

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆 	
区分	事由	費目金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派市議会だより発行	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	¥271,150	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2024年8月20日	現金出納簿 支出番号	1	合計	¥423,775

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分		※該当する区分に○印		費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)		「市議会だより」の印刷費用		
内 容		会派発行市議会だより 42,500 枚を印刷		
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
2024年 8月 20日	有限会社 郡山共同印刷		271,150 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名			遠藤 隆 	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党 郡山市議団様 No. _____

金額 742,377.5

内 訳
 現金 但 6月議会だより印刷代 新聞折込代
 小切手 2024年 8月 20日 上記正に領収いたしました
 手形 983-8004 福島県郡山市 町15-1
 消費税額等(%) 有限 郡山共同印
 消費税額等(%) 取締役社長 
 電話 (024) 932-8958

登録番号: T3380002009370

GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請求書

2024年8月7日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番2

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 6月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 8月11日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税 (10%) 38,525

合計金額 (円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,808 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²

小 計 0 mm² …… ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 271,150 \text{ 円}}}}$$

物価高に苦しむ市民生活応援の施策を

6月定例会では、市提出の26議案が賛成多数で成立しました。共産党市議団は、そのうち「業務システム標準化に関する議案」「母子生活支援施設廃止条例議案」「国保税条例改正議案」の6件の議案に反対しました。今号では、6月24日に行なった遠藤議員と岡田議員の市政一般質問と、28日の閉会日に岡田議員が行った反対討論についてお知らせします。

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

介護保険料、国保税の市民負担は限界！

質問：国民健康保険制度は、事業主負担がないため、加入者の所得が低いにもかかわらず協会けんぽや共済組合などと比較し約2倍の加入者負担となっている。軽減税率世帯が6割、滞納者が1割という現実、制度そのものに構造的欠陥があることを示している。2014年に、全国知事会が公費1兆円投入し、高すぎる保険料を協会けんぽ並に引き下げよう国に要望したが、その後大きな改善はななく10年が経過している。最近の物価高騰をみれば、市民に余裕はない。今すぐ国保税の引き下げが必要ではないか。

答弁：本市としても、国による一層の財政支援の拡充が必要と認識しており、昨年度も全国市長会などを通じ、3回にわたり要望書を提出している。今後とも要望していく。

教育問題について

質問：教員の働き方改革のためには、中教審が出した「審議のまとめ」は、現場の声に添えられていない。何より一人一人の持ち時間を適正にし、そのために教員を大幅に増やすこと。さらに、この間減らされた基本給を大幅に引き上げるといった大胆な改革が必要ではないか。

答弁：市教委として、私立学校教職員安全衛生推進会議を年3回実施し、教職員の勤務状況や職場環境の課題及び改善点について協議し、その結果をまとめて全市立学校へ発信している。また、全教職員のストレスチェックを毎年実施し、校長が面談等を通して、職場環境の工夫改善に努めている。各学校の働き方改革の取り組みをまとめた事例集を共有していく。

質問：大阪・関西万博は、3月28日に建設会場工事中にメタンガスの爆発事故が発生し、その後も敷地内の多くの箇所からメタンガスなど有毒ガスの発生が確認されるなど、開催自体が疑問視されている。日くつきを催している。児童生徒の修学旅行先としてふさわしくないのではないかと。

答弁：修学旅行先は、各学校が決定している。本市として、大阪・万博が最先端の知見に触れる機会の一つであることを踏まえ、具教委の依頼を受け文章を发出各学校に情報を提供した。今後必要情報の収集及び発信に努めていく。

労働者の賃金改善について

質問：今、日本が経済低迷から抜け出すために、労働者の賃上げの必要性が政府側からも強調されている。日本のように30年もかけてつくられてきた労働者の低賃金構造を打破するには、政府ができる労働者の賃金改善策、最低賃金の大幅引き上げしか方法は無い。ヨーロッパの先進国の最低賃金は、時給1,700円、2,000円、アメリカなどはさらに高額と言われている。日本は2023年度全国平均で時給1,004円、福島県は900円という低額だ。大至急、時給1,500円に引き上げる必要があるのではないかと。

答弁：郡山市長や近隣市町長、郡山公共職業安定所長、県中地方振興局長などが連名で、郡山商工会議所など経済6団体に対し、昨年6月「賃金及び初任給の引き上げ」について要望した。さらに市として賃金引上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金の上乗せ支援を行っている。今後も、東北経済産業局や福島労働局と連携して事業者や経済団体にに対し、働きかけていく。

質問：学校司書の給与について、先の質問でも「一日5時間という勤務時間では不十分、せめて後1時間必要」という学校司書の声を取り上げたが残念ながら改善されていない。改めて週30時間への勤務時間拡大を求め。

答弁：2023年度3学期に行なった「勤務時間についての報告」では、勤務時間に「余裕があった」「ちょうどよかった」が34%で1学期より20%増加した。また24年2月に校長を対象に行なったアンケートでも(学

校司書の勤務時間が現在の時間で「ちょうどよい」が63%となっている。以上のことから時間内で効率的に業務を遂行できるようになってきたと認識している。

農業政策について

質問：郡山市の農家数は、2010年5万746戸、2015年4万372戸、2020年3万611戸と急激に減少している。農水省の統計資料で見れば、稲作農家の年間農業所得はたつたの1万円、時給にすれば10円にしかならないとあるように「農業では生活できない」現実が、その原因といえる。国が進める農業の大規模化、集約化、農産物輸入拡大の方向ではなく、家族農業、小規模農家を守る施策こそ大事なのではないかと。

答弁：2022年策定の「第4次郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業法人や認定農業者をはじめ、地域計画の中で担い手に位置付けられた幅広い農業者等に対する支援を行い、多様な担い手による農業生産の向上や農村コミュニティの維持などを図ってきた。また、国の「水田活用の直接支払交付金」については、飼料用米や大豆などに加え、地域の特色を活かした産地形成のための輸出用米、そば等を作付けた農業者に対し、昨年度は1042件、約9億9千万円が交付されている。今後も第5次基本計画により、農業法人から家族経営農業までの多様な農業者が、営農を継続できる環境整備を位置づけ、本市の農業・農村の持続的な発展につながる支援を行っていく。

市民から提出された3つの請願はすべて採決されました

- ★「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願
東日本大震災で被災し、経済的理由による就学等が困難な子どもを対象に「被災児童生徒就学支援事業」を令和7年度以降も全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援事業」の継続と十分な就学支援に必要な予算確保を国へ要望する意見書を提出すること。
- ★県に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出についての請願
県内の35市町村が学校給食費を無償化し、19市町村が一部補助を実施しています。値上げ分のみの補助などを加えれば95%の自治体が何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。国に学校給食費無償化を促すためにも、県としての積極的な施策が必要です。県に対して学校給食費無償化を実施するよう意見書を提出すること。
- ★市地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書
2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩を踏みだし、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政の充実、強化が不可欠となり、つきましては、国に対して意見書を提出すること。

市議会だより
日本共産党郡山市議団
No. 155 2024年7月号
郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2521



遠藤たかし 岡田 哲夫

272 mm

岡田議員の反対討論

業務システム標準化に関する議案に反対の理由を述べます。

政府は、2026年3月末までに、住民基本台帳、就学、印鑑登録、国民健康保険など自治体が行う20事務を、国が定めた標準仕様の業務システムに移行させようとしています。しかし、しんぶん赤旗によれば、自治体現場からは「拙速」との批判が噴出しており、全自治体の1割、171自治体が「25年度末までの移行は困難」と答えており、関東地方の大手ベンダー（業務を請け負う民間業者）関係者は「運用時に不具合が起こる可能性は十分にある」と指摘しています。何より「全自治体のシステムを集中管理するメリットがどこにあるのか」と根本的な疑問を述べています。実施のために職員に無理を押し付け42億円もの予算をかけ、一部の民間企業の儲けのために全市民の個人データを提供することのような自治体行政の存在意義の否定とともとれるような事業に賛成することはできません。

郡山市母子生活支援施設条例を廃止する等の条例について反対意見を述べます。

ひまわり荘の廃止が問題になった2018年12月議会的一般質問で私は「ひまわり荘の入所の中止は避けられないとしても、母子生活支援施設を新たに建設する方向で様々な検討をすべきではないか、少なくとも条例については廃止しないようにし、今後の検討にゆだねるべきではないか」と指摘しました。今回提案されているひまわり荘の解体には賛成しますが、同時に提案されている母子生活支援を廃止することに伴う関係条例の廃止については、児童福祉法に抵触する危険性もあるのではないのでしょうか。条例の廃止に賛成することはできません。

郡山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について反対意見を述べます。

今回の改訂では、税率等のアップはなく、軽減対象の拡大など市として市民負担軽減に努力したことは理解できます。しかし、国保の構造的な問題と指摘される加入者に低所得者が多くにも拘わらず、他の医療保険と比較し、保険料の負担割合が2倍近くにのぼるといふ根本の問題に手を触れようとならないため、軽減対象世帯数が全体の60%をしめるなどといういびつな事態が継続することになっています。全国知事会が、加入者の保険料負担を協会けんぽ並に引き下げるために、国に1兆円の国費投入を要望してから10年になるようとしています。明らかに国の不作為、怠慢ともいえるもので、地方からのより強い働きかけが必要です。「国民皆保険制度存続のために、今すぐ国保会計に1兆円の国費投入を」という声を国民世論としていくことがもとめられているのではないのでしょうか。

遠藤議員が行った一般質問は次のとおりです

道路の維持管理について

本市の東部地域に位置し、春の到来とともに多くの観光客が訪れる「花木団地」と東部ニュータウンの緑ヶ丘東二丁目から五丁目辺りの「住宅地」との間に本市が管理する平坦で広大な法面があり、雑草や樹木が生い茂っています。地域住民からは「防火上の観点から除草してほしい」と強く要望されており、令和6年度予算の道路維持費は、約39億7千万円が計上されており、この中に除草業務や植栽の伐採等の道路の維持管理に要する経費も含まれております。また道路のカラー舗装や通学路の安全対策等については国の補助金等の特定財源を活用して予算措置がなされていますが、法面等の道路の維持管理についても、特定財源を活用することにより推進されたいと考えております。見解を伺います。

答弁：道路法面は、降雨等の侵食や風化などを防止するため、植生等が設けられ、原則として除草を行っておりませんが、野草の繁茂により安全な通行や歩行者及び交通安全施設等の視認性を確保できない場合に、路肩から1m程度を標準に除草しており、同区域につきましても、引き続きこれらの基準に基づき除草を実施する考えです。

公共交通の空白地等基礎調査について

調査対象の一つである八山田西一丁目付近は、通学路となつていて、踏切付近で交通渋滞が発生しており、地域交通の安全確保のために、あらかた公共交通空白地における交通渋滞箇所の特定や渋滞の要因等の調査を含めることで、より地域の実情にあった移動手段の検討にも寄与すると思えますが、見解を伺います。

答弁：福島県渋滞対策協議会において主要渋滞箇所を特定、令和6年5月末時点では主要渋滞箇所は28か所となっております。公共交通の空白地等基礎調査では改めて調査は行わず、国・県などが保有する交通の基礎的なデータを活用し、検討します。

市営住宅の入居資格について

子育て世代への支援策の一つとして、小学校就学前までの子どもがいる世帯について、市営住宅の入居資格について収入基準等を緩和すべきと考えますが、見解を伺います。

答弁：未就学児のいる子育て世帯を裁量世帯として入居収入基準額を21万4千円としたところであり、2023年12月26日に新たに制定された「公営住宅を活用した住まいの子育て支援実施要領」を踏まえ、全国中核市の現状等を調査し、検討してまいります。

子育て支援策について

(1) こども誰でも通園制度について

こども誰でも通園制度の試行が、本年7月に開始されます。未就園児が集団的な教育を受け、成長の機会が得られることは喜ばしいことですが、一方で保育士の負担が増大し、そのことにより、適正な保育がなされないのではと懸念されますが、見解を伺います。

答弁：生後6ヶ月から2歳まで月一定時間までの利用枠で保育施設に通うことができる制度。公募により認定こども園2施設と幼稚園6施設が専任の保育士等を配置し通常の保育に支障がないよう実施することになりました。また「事前面談」や「親子通院」を取り入れて双方の安心を確保します。

(2) 保育関係施設の給食費無償化について

3歳から5歳児の保育料は無償となっておりますが、保育関係施設における給食費無償化の実施について、見解を伺います。

答弁：給食費は0歳から2歳児までは保育料に含まれており、3歳から5歳児までの公立保育所の場合、主食費600円と副食費4500円を負担いただいておりますが、2023年度に延べ1万879人の副食費を免除しております。全額公費負担については、公平性や本市の財政上のバランス等を考慮したうえで、全国市長会等を通じて国に要望してまいります。また、今年度は、0歳から5歳までの児童約4000人に対して、1人につき1万円を給付しているところでです。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派「市議会だより」を新聞朝刊に折り込む費用の支払い				
内 容	会派「市議会だより」37,500枚の折り込み費用				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2024年8月20日	有限会社 郡山共同印刷			152,625円	
上記のとおり支出します。					
			議員氏名	遠藤 隆	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 日本共産党郡山市議団様 No.

金額

742,377.5

内訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但 6月議会より印刷代 新聞折込代

2024年 8月 20日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号: T3380002009370



6R1823

請求書

2024年8月7日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番2

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 6月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 8月11日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税 (10%) 38,525

合計金額 (円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 382 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,808 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
小 計			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 152,625 \text{ 円}}}}$$

物価高に苦しむ市民生活応援の施策を

6月定例会では、市提出の26議案が賛成多数で成立しました。共産党市議団は、そのうち「業務システム標準化に関する議案」「母子生活支援施設廃止条例議案」「国保税条例改正議案」の6件の議案に反対しました。今号では、6月24日に行った遠藤議員と岡田議員の市政一般質問と、28日の閉会日に岡田議員が行った反対討論についてお知らせします。

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

介護保険料、国保税の市民負担は限界！

質問：国民健康保険制度は、事業主負担がないため、加入者の所得が低いにもかかわらず協会けんぽや共済組合などと比較し約2倍の加入者負担となっている。軽減税率世帯が6割、滞納者が1割という現実、制度そのものに構造的欠陥があることを示している。2014年に、全国知事会が公費1兆円投入し、高すぎる保険料を協会けんぽ並に引き下げよう国に要望したが、その後大きな改善はなく10年が経過している。最近の物価高騰をみれば、市民に余裕はない。今すぐ国保税の引き下げが必要ではないか。

答弁：本市としても、国による一層の財政支援の拡充が必要と認識しており、昨年度も全国市長会などを通じ、3回にわたり要望書を提出している。今後とも要望していく。

教育問題について

質問：教員の働き方改革のためには、中教審が出した「審議のまとめ」は、現場の声に添えられていない。何より一人一人の持ち時間を適正にし、そのために教員を大幅に増やすこと。さらに、この間減らされた基本給を大幅に引き上げるといった大胆な改革が必要ではないか。

答弁：市教委として、私立学校教職員安全衛生推進会議を年3回実施し、教職員の勤務状況や職場環境の課題及び改善点について協議し、その結果をまとめて全市立学校へ発信している。また、全教職員のストレスチェックを毎年実施し、校長が面談等を通して、職場環境の工夫改善に努めている。各学校の働き方改革の取り組みをまとめた事例集を共有していく。

質問：大阪・関西万博は、3月28日に建設会場工事中にメタンガスの爆発事故が発生し、その後も敷地内の多くの箇所からメタンガスなど有毒ガスの発生が確認されるなど、開催自体が疑問視されている。日くつきの催しである。児童生徒の修学旅行先としてふさわしくないのではないか。

答弁：修学旅行先は、各学校が決定している。本市として、大阪・万博が最先端の知見に触れる機会の一つであることを踏まえ、県教委の依頼を受け文章を发出各学校に情報を提供した。今後必要な情報の収集及び発信に努めていく。

労働者の賃金改善について

質問：今、日本が経済低迷から抜け出すために、労働者の賃上げの必要性が政府側からも強調されている。日本のように30年もかけてつくられてきた労働者の低賃金構造を打破するには、政府ができる労働者の賃金改善策、最低賃金の大幅引き上げしか方法はない。ヨーロッパの先進国の最低賃金は、時給1,700円、2,000円、アメリカなどはさらに高額と言われている。日本は2023年度全国平均で時給1,004円、福島県は900円という低額だ。大至急、時給1,500円に引き上げる必要があるのではないか。

答弁：郡山市長や近隣市町長、郡山公共職業安定所長、県中地方振興局長などが連名で、郡山商工会議所など経済6団体に対し、昨年6月「賃金及び初任給の引き上げ」について要望した。さらに市として賃金引上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金の上乗せ支援を行っている。今後、東北経済産業局や福島労働局と連携して事業者や経済団体に対し、働きかけていく。

質問：学校司書の給与について、先の質問でも「一日6時間という勤務時間では不十分、せめて後1時間必要」という学校司書の声を取り上げたが残念ながら改善されていない。改めて週30時間への勤務時間拡大を求める。

答弁：2023年度3学期に行った「勤務時間についての報告」では、勤務時間に「余裕があった」「ちょうどよかった」が34%で1学期より20%増加した。また24年2月に校長を対象に行ったアンケートでも(学

校司書の勤務時間が現在の時間で「ちょうどよい」が63%となっている。以上のことから時間内で効率的に業務を遂行できるようになってきたと認識している。

農業政策について

質問：郡山市の農家数は、2010年5万742戸、2015年4万374戸、2020年3万611戸と急激に減少している。農水省の統計資料で見れば、稲作農家の年間農業所得はたったの1万円、時給にすれば10円しかない。現実、その原因といえる。国が進める農業の大規模化、集約化、農産物輸入拡大の方向ではなく、家族農業、小規模農家を守る施策こそ大事なのではないか。

答弁：2022年策定の「第4次郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業法人や認定農業者をはじめ、地域計画の中で担い手に位置付けられた幅広い農業者等に対する支援を行い、多様な担い手による農業生産の向上や農村コミュニティの維持などを図ってきた。また、国の「水田活用の直接支払交付金」については、飼料用米や大豆などに加え、地域の特色を活かした産地形成のための輸出用米、そば等を作付けた農業者に対し、昨年度は1042件、約9億9千万円が交付されている。今後も第5次基本計画により、農業法人から家族経営農業までの多様な農業者が、営農を継続できる環境整備を位置づけ、本市の農業・農村の持続的な発展につながる支援を行っていく。

市民から提出された3つの請願はすべて採決されました

- ★「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願
東日本大震災で被災し、経済的理由による就学等が困難な子どもを対象に「被災児童生徒就学支援事業」を令和7年度以降も全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援事業」の継続と十分な就学支援に必要な予算確保を国へ要望する意見書を提出すること。
- ★県に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出についての請願
県内の35市町村が学校給食費を無償化し、19市町村が一部補助を実施しています。値上げ分のみの補助などを加えれば95%の自治体が何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。国に学校給食費無償化を促すためにも、県としての積極的な施策が必要です。県に対して学校給食費無償化を実施するよう意見書を提出すること。
- ★市地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書
2025年度府予算または地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩を踏みだし、日本全体として求められている賃上げ基調に対応する人件費の確保も含めた地方財政の充実、強化が不可欠となり、つきましては、国に対して意見書を提出すること。

市議会だより

日本共産党郡山市議団
No. 155 2024年7月号
郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2521



遠藤たかし



岡田 哲夫

岡田議員の反対討論

業務システム標準化に関する議案に反対の理由を述べます。

政府は、2026年3月末までに、住民基本台帳、就学、印鑑登録、国民健康保険など自治体が行う20事務を、国が定めた標準仕様の業務システムに移行させようとしています。しかし、しんぶん赤旗によれば、自治体現場からは「拙速」との批判が噴出しており、全自治体の1割、171自治体が「25年度末までの移行は困難」と答えており、関東地方の大手ベンダー（業務を請け負う民間業者）関係者は「運用時に不具合が起こる可能性は十分にある」と指摘しています。何より「全自治体のシステムを集中管理するメリットがどこにあるのか」と根本的な疑問を述べています。実施のために職員に無理を押し付け42億円もの予算をかけ、一部の民間企業の儲けのために全市民の個人データを提供することのような自治体行政の存在意義の否定ともとれるような事業に賛成することはできません。

郡山市母子生活支援施設条例を廃止する等の条例について反対意見を述べます。

ひまわり荘の廃止が問題になった2018年12月議会の一般質問で私は「ひまわり荘の入所の中止は避けられないとしても、母子生活支援施設を新たに建設する方向で様々な検討をすべきではないか、少なくとも条例については廃止しないようにし、今後の検討にゆだねるべきではないか」と指摘しました。今回提案されているひまわり荘の解体には賛成しますが、同時に提案されている母子生活支援を廃止することに伴う関係条例の廃止については、児童福祉法に抵触する危険性もあるのではないのでしょうか。条例の廃止に賛成することはできません。

郡山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について反対意見を述べます。

今回の改訂では、税率等のアップはなく、軽減対象の拡大など市として市民負担軽減に努力したことは理解できます。しかし、国保の構造的な問題と指摘される加入者に低所得者が多いにも拘わらず、他の医療保険と比較し、保険料の負担割合が2倍近くにのぼるという根本の問題に手を触れようとしないため、軽減対象世帯数が全体の60%をしめるなどというびつな事態が継続することになっています。全国知事会が、加入者の保険料負担を協会けんぽ並に引き下げるために、国に1兆円の国費投入を要望してから10年になろうとしています。明らかに国の不作為、怠慢ともいえるもので、地方からのより強い働きかけが必要です。「国民皆保険制度存続のために、今すぐ国保会計に1兆円の国費投入を」という声を国民世論としていくことがもとめられているのではないのでしょうか。

道路の維持管理について

遠藤議員が行った一般質問は次のとおりです

本市の東部地域に位置し、春の到来とともに多くの観光客が訪れる「花木団地」と東部ニュータウンの緑ヶ丘東二丁目から五丁目辺りの「住宅地」との間に本市が管理する平坦で広大な法面があり、雑草や樹木が生い茂っています。地域住民からは「防災上の観点から除草してほしい」と強く要望されており、令和6年度予算の道路維持費は、約39億7千万円が計上されており、この中に除草業務や植栽の伐採等の道路の維持管理に要する経費も含まれております。また道路のカラー舗装や通学路の安全対策等については国の補助金等の特定財源を活用して予算措置がなされていますが、法面等の道路の維持管理についても、特定財源を活用することにより推進されるかと考えますが、見解を伺います。

答弁：道路法面は、降雨等の侵食や風化などを防止するため、植生等が設けられ、原則として除草を行っておりませんが、野草の繁茂により安全な通行や歩行者及び交通安全施設等の視認性を確保できない場合に、路肩から1m程度を標準に除草しており、同区域につきましても、引き続きこれらの基準に基づき除草を実施する考えです。

公共交通の空白地等基礎調査について

調査対象の一つである八山田西一丁目付近は、通学路となっている場所でもあり、地域の交通安全協会の方から「警越西線のためにも渋滞解消が必要である」と伺いました。今般の事業において、あらためて公共交通空白地における交通渋滞箇所の特定期や渋滞の要因等の調査を含めることで、より地域の実情にあった移動手段の検討にも寄与するかと考えますが、見解を伺います。

答弁：福島県渋滞対策協議会において主要渋滞箇所を特定、令和6年5月末時点では主要渋滞箇所は28か所となっています。公共交通の空白地等基礎調査では改めて調査は行わず、国、県などが保有する交通の基礎的なデータを活用し、検討します。

市営住宅の入居資格について

子育て世代への支援策の一つとして、小学校就学前までの子どもがいる世帯について、市営住宅の入居資格について収入基準等を緩和すべきと考えますが、見解を伺います。

答弁：未就学児のいる子育て世帯を裁量世帯として入居収入基準額を21万4千円としたところであります。2023年12月26日に新たに制定された「公営住宅を活用した住まいの子育て支援実施要領」を踏まえ、全国中核市の現状等を調査し、検討してまいります。

子育て支援策について

(一) ことも誰でも通園制度について
 ことも誰でも通園制度の試行が、本年7月に開始されます。未就園児が集団的な教育を受け、成長の機会が得られることは喜ばしいことですが、一方で保育士の負担が増大し、そのことにより、適正な保育がなされないのではと懸念されますが、見解を伺います。

答弁：生後6ヶ月から2歳まで月一定時間までの利用枠で保育施設に通うことができる制度。公募により認定ことも園2施設と幼稚園6施設が専任の保育士等を配置し通常の保育に支障がないよう実施することになりました。また「事前面談」や「親子通院」を取り入れて双方の安心を確保します。

(二) 保育関係施設の給食費無償化について
 3歳から5歳児の保育料は無償となっておりませんが、保育関係施設における給食費無償化の実施について、見解を伺います。

答弁：給食費は0歳から2歳児までは保育料に含まれており、3歳から5歳児までの公立保育所の場合、主食費600円と副食費4500円を負担いただいておりますが、2023年度に延べ1万879人の副食費を免除しております。全額公費負担については、公平性や本市の財政上のバランス等を考慮したうえで、全国市長会等を通じて国に要望してまいります。また、今年度は、0歳から5歳までの児童約4000人に対して、1人につき1万円を給付しているところです。

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派市議会だより発行	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	¥271,150	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2024年11月29日	現金出納簿 支出番号	2	合計	¥423,775

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	「市議会だより」の印刷費用				
内 容	会派発行市議会だより 42,500 枚を印刷				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2024年11月29日	有限会社 郡山共同印刷			271,150 円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 日本共産党郡山市議団様 No.

金額

¥423,775

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但9月議会だより印刷代、新聞折込代

2024年11月29日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

GR1623

請求書

2024年11月29日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 9月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 11月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税(10%) 38,525

合計金額(円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: (株)大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費} \quad 271,150 \text{ 円}}$$

米不足と物価高騰に苦しむ市民生活応援の施策を

9月定例会が9月4日から10月4日までの31日にわたり開催されました。9月10日から13日まで18人の議員が市政一般質問を行い、岡田議員は10日に「健康長寿サポート事業を活用したバス無料化」と「国民健康保険の被保険者への資格確認書の発行」等について質問しました。9月25日の本会議で令和6年度補正予算関係議案先議分28件中3件の反対討論と請願2件への賛成討論を遠藤議員が行い、10月4日に令和5年度決算認定等の議案30件を可決して全日程を終了しました。

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

米不足と販売価格高騰について

質問：米作農家の経営の安定と同時に、市場での米価の急騰などが起こらないように、政府がコメの買い取り価格や販売価格を管理する必要があるのではないかと。

答弁：国は、1995年に食料管理法を廃止し、民間による流通米を主体とした方式に転換した。米の販売価格は、生産者や販売者自らが、米の需給の見通し等の状況を踏まえた生産・販売に取り組みことで形成している。本市では、水田活用による大豆等への転作支援や農業収入減少に伴う補填等を実施し、昨年度は本市農家に対し総額12億7百万円を交付してきた。

低所得者支援について

質問：今年度、国の給付金の対象とならなかった低所得者に対し、市として独自に給付金を支給するなど、何らかの支援措置が必要ではないかと。

答弁：2021年以降3年間で、合計8回、延べ16万1638世帯に対し、総額85億2205万6千円を給付してきた。今年も「物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援金支給事業」を実施し、今年度新たに住民税が非課税になった世帯及び均等割りのみ課税となった世帯を対象に、一世帯10万円、18歳以下の子どもがいる場合一人につき5万円を支給している。対象は3,037世帯あり、内71%の2,409世帯には2億6,400万円の給付を行った。今、残りの世帯に対し、手続きを進めている。

健康長寿サポート事業の増額とバス無料化

質問：75歳以上の健康長寿サポート事業の助成額を現行の8,000円から15,000円に増額し、合わせて、追加負担なくバス年間定期券を購入できるように、バス会社と協議をすべきではないかと。

答弁：健康長寿サポート事業は、75歳以上の対象者では約97%の4万3,470人が利用しており（70〜74歳は約60%）、総事業費も2015年1億8,476万円から2023年2億5,152万円と36%増加している。現役世代の負担などを考慮し、現在の事業内容を継続している。福島交通の「ノルカバス75」は、サポート券8,000円を使えば自己負担額は15,000円であり、1年間で考えれば、高齢者でも重い負担ではない。バス会社との協議は、考えていない。

学校図書へのアクセス向上を図る施策について

学校司書の勤務時間延長について

質問：この間、明らかにされた「学校図書館運営に関するアンケート結果」によれば、63%の学校司書は「勤務時間が60分〜180分長い方がよい」と答え、校長も37%が時間延長を希望していることがわかった。アンケートを素直に読めれば、勤務時間の1時間延長こそ、求められているのではないかと。

答弁：2024年度実施した業務量のアンケートでは、「少ない」「ちょうどよい」で48%になっており、勤務時間内で業務を遂行できる学校司書が増えている。今後も、校長のリーダーシップの下、図書館DXを推進するとともに、関係職員、児童生徒が協力して学校司書の負担軽減を図れるよう指導していく。

補助員・支援員の通年雇用について

質問：現在、通年雇用の補助員、支援員に比べては、年間所得の引き下げを伴う「不利益変更」ともいえる認めがたいものであるにもかかわらず、職員が学期ごとに替わることに伴う児童生徒への悪影響も心配される。学期雇用への移行は行わず、全員通年雇用とすべきではないかと。

答弁：2020年、会計年度任用職員制度導入の際、5年間の経過措置を経て2025年度から学期雇用へ統一することを決定している。学期雇用の勤務は週32時間30分と、通年雇用の週29時間より長くなり、教育の質の向上につながるものと考えている。

マイナ保険証の取得について

質問：12月2日以降マイナ保険証を取得していただくと、従来通り医療機関において、保険診療を受けることは、可能なかと。

答弁：12月2日以降、被保険者証の交付を行うことはないが、すでに交付済みの被保険者証は、その有効期限まで使用できる。その後、マイナ保険証を持たない人に対しては、一年間有効の資格確認書を送付する（申請の必要ない）。厚労省の事務連絡では資格確認書の有効期間を5年以内としているので、郡山市の場合も、5年間は資格確認書の更新を行うことになる。

子育て支援策の充実について

質問：PFI手法での発注を見直し、現状の形態での委託を継続するなど、適切な発注方法について改めて検討すべきではないかと。

答弁：昨年度実施した導入可能性調査の結果、「従来手法に比べスピーディーな施設整備が可能である」「トータル経費削減とサービス向上が期待できる」との理由で、PFI手法による整備を行うこととした。

※改めてPFI方式とは、国のPFI法に基づき、郡山市は2017年から概ね10億円以上の更新施設や新規整備に当たっては、優先的にPFI方式を検討するとし、「導入可能性調査」を行っている。PFI手法とは、設計・建設（改修）・維持管理を一括して民間企業に委託するもので、従来の一部委託方式でない全面的な民営化手法です。PFI事業の発祥の地であるイギリスでは、コスト削減や市民サービス向上にならないと、すでに事業の停止を決定しています。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

№.156 2024年11月号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2521



遠藤 たくし



岡田 けんじ

信号機のLED化の重点的な推進を!

従来の電球式の信号機は、朝夕や夕方に太陽光に照らされた際、どの電球が点灯しているのか見えにくい場合があります。市民からは、「子ども達が通学する際の交通安全指導をしているが、危険を感じる。視認性が高いLEDに更新してほしい。」などの声をいただいております。通学路の信号機は福島県警に対して、LED信号機への交換を、強く要望すべきと考えます。

【市民部の答弁】県内では62%が更新済とのこと、信号機のLED化による視認性の向上は、交通事故の防止につながるべから、郡山市長名で早期完了を福島県公安委員会に要望してまいります。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

厚生労働省は公費で接種できる「定期予防接種」とし、65歳以上を対象年齢とすることで検討中ですが、先行して実施している自治体もあることから、本市も早急に対応すべきです。

【保健福祉部答弁】国の動向を注視し、情報収集に努めます。

厚生労働省は令和6年12月19日に定期接種化するとし、各自自治体へ説明がありました。

「これによると、带状疱疹はB類疾病と位置づけられ、令和7年4月より、65歳からワクチンの定期接種を一部公費負担で受けられます。」

農林部の廃止・統合、市長・市議会議員の期末手当UPに反対

12月定例会で、日本共産党郡山市議員団は、
 ①学校用務員業務、学校給食調理業務、放課後児童クラブの教育関係3事業の外部委託（債務負担行為予算）
 ②行政組織再編に伴う農林部の廃止・統合
 ③市長等特別職と議員の期末手当の0・1月の引き上げの3件に関わる6件の議案に反対しました。

「行政組織改編の延期と農林部の存続を求める請願」への賛成意見を含めて、岡田市議が最終日の本会議で行った討論の要旨を、お知らせします。

教育分野は外部委託すべきではない

義務教育は、国（公）の責任で行わなければならない分野であり、施設整備から人員配置、管理運営まで、国と地方自治体が責任を持って実行する必要があります。学校用務員も学校調理員も、放課後児童クラブの指導員も、子どもたちの成長に関わる教育職員であり、身分も賃金もきちんと保障されなければなりません。だから、学校用務員も学校調理員も以前は市職員だったし、少数校から始まった放課後児童クラブも、ほぼ全校で市の直営事業として実施されることまで到達したのだ。それを、コスト削減を最優先に、郡山市が、学校用務員と学校調理員を民間に委託し、昨年4月から放課後児童クラブを指定管理者制度に移行させてしまったことは認められないことではない。これらの事業が市の直営事業に戻るまで、市の事業予算には反対せざるをえない。

国内有数のコメどころ郡山市に農林部廃止の選択はなし

市当局の説明で、農林部のすべての事業は（農林部廃止後の）4月からも引き継がれることは明らかにしたが、問題は、そこにあるのではない。1995年に食糧管理法が廃止されたから、米の流通と価格管理は民間にゆだねられ、米の生産力は大きく落ち込んできた。年間70万トンもの外国産米を輸入する一方で、国内稲作農家は、減反を押し付けられる。郡山市の場合でも、昨年1年間で、稲作から他の農作物への生産転換のため12億円以上の額の補助金が支出されている。日本有数のコメどころと言われた郡山市の農政が、このような逆立ちの農政でよいのか問われている。現に、市内の農家数は大きく減少しており、郡山市農業の行く末が危ぶまれる状況となっている。

今、国連は「家族農業の10年」という取り組みを行っており、地球温暖化の加速、世界的な飢餓人口の急増に対処するには、各国が、農業の主流である家族農業や小規模農家への

支援に力を入れ、地球全体の食料供給力を高めていく以外に道はないことが明らかになってきている。郡山市の農業を守り復活させていくには、大規模化、DX化一辺倒の道ではなく、家族農業・小規模農家支援の所得補償、農産物の価格保障の路線に切り替える必要がある。農業県である福島県、文字通りその中心地である郡山市が、農業を郡山市の基幹産業として大事にしていく見地に立って農林部を存続させていくことを訴えて、討論とします。

市長等と議員の期末手当アップに反対

私たちは、日本の経済力の落ち込みの最大の原因が、30年来政府と大企業が進めてきた働く人たちへの賃金抑制策にあると、この間訴えてきた。やっとな世界の先進国と比較して日本の労働者全体の賃金水準が低いことが、国民の共通認識になりつつあり、賃金引き上げの気運も高まってきている。今回の市議員の給与改定は、公務分野の賃金改善の最初の一步と言えるかもしれないが、まだまだ不十分である。賃金比較で最もわかりやすい数値が、各国が法律で定めている最低賃金だ。日本の昨年10月改定の最低賃金は全国平均で時給1055円（福島県は955円）だが、英和コンサルティングのまとめによる世界の最低賃金をみれば、ニュージーランドの2415円をはじめ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、アメリカの諸州など、多くの国々が時給2000円以上に到達しており、1年前より格差が拡大しているのが現実なのだ。石破首相は、2020年代の時給1500円に言及しているが、たとえ、それが達成できたとしても、世界の先進国の中で大きな立ち遅れを改善することなどとてもできない。労働者家庭でない、年金生活の高齢者や障がい者、生活保護世帯など低収入の世帯の生活は、さらに深刻である。年金や保護費などが全く増えないところに、この間の急激な物価高騰が襲い掛かっており、多くの方から悲鳴が上がっているのが現実なのである。

この状況をもたらし責任は、国と地方自治体の行政にある。郡山市の行政を預かる市長はじめ特別職、共同の責任を負う議員の期末手当の0・1月引き上げは実施すべきではないことを訴えて、討論を終わります。

要援護者のごみ収集が拡充

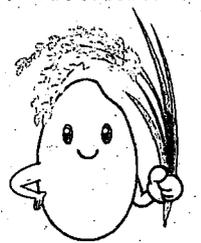
要援護者に対するごみの戸別収集の実績が大幅に伸びています。令和5年9月定例会で条件緩和を求めて市政一般質問をしておりました。令和7年度は令和6年度の1.6倍の予算が計上されます。

ご要望・ご意見は下記
 ラインQRコードから
 お寄せいただけます。



賛否が分かれた案件についての各会派の賛否（○：賛成、×反対） 会派名は略称

件名	志翔会	新政会	公明党	緑風会	自民党	共産党	立憲郡山	無所属	立憲	れいわ虹
議員数	11	10	4	4	3	2	2	1	1	1
農林部と観光産業部の統廃合を含む行政組織の改編	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×
郡山市議会議員の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
郡山市長等特別職の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派「市議会だより」を新聞朝刊に折り込む費用の支払い			
内 容		会派「市議会だより」37,500枚の折り込み費用			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2024年11月29日	有限会社 郡山共同印刷		152,625円		
上記のとおり支出します。					
			議員氏名		遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額

¥423,775

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 9月議会だより印刷代、新聞折込代

2024年 11月 27日 上記正に領収いたしました

T963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

登録番号

200円

GR1623

請求書

2024年11月29日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T338000200937

有限会社郡山共同印刷

取締役

T963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内 容	備 考	数 量	単 位	単 価	金 額
	市議会だより 9月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 11月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税 (10%) 38,525

合計金額 (円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷

銀行名: ㈱大東銀行 本店営業部

銀行・支店コード: 0514 / 030

口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名

有限会社郡山共同印刷

電話

024-932-6958

携帯

電子メール

kyodou@sca.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
小計			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 152,625 \text{ 円}}}}$$

米不足と物価高騰に苦しむ市民生活応援の施策を

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

物価高騰対策について

米不足と販売価格高騰について

質問：米作農家の経営の安定と同時に、市場での米価の急騰などが起こらないように、政府がコメの買い取り価格や販売価格を管理する必要があるのではないかと？

答弁：国は、1995年に食料管理法を廃止し、民間による流通米を主体とした方式に転換した。米の販売価格は、生産者や販売者自らが、米の需給の見通し等の状況を踏まえた生産・販売に取り組みこととで形成している。本市では、水田活用による大豆等への転作支援や農業収入減少に伴う補填等を実施し、昨年度は本市農家に対し総額12億7百万円を交付してきた。

低所得者支援について

質問：今年度、国の給付金の対象とならなかった低所得者に対し、市として独自に給付金を支給するなど、何らかの支援措置が必要ではないか？

答弁：2021年以降3年間で、合計8回、延べ16万1638世帯に対し、総額85億2205万6千円を給付してきた。今年も「物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援金支給事業」を実施し、今年度新たに住民税が非課税になった世帯及び均等割りのみ課税となった世帯を対象に、一世帯10万円、18歳以下の子どもがいる場合一人につき5万円を支給している。対象は3,037世帯あり、内71%の2,409世帯には2億6,400万円の給付を行った。今、残りの世帯に対し、手続きを進めている。

健康長寿サポート事業の増額とバス無料化

質問：75歳以上の健康長寿サポート事業の助成額を現行の8,000円から15,000円に増額し、合わせて、追加負担なくバス年間定期券を購入できるように、バス会社と協議をすべきではないか？

答弁：健康長寿サポート事業は、75歳以上の対象者では約97%の4万3,470人が利用しており(70〜74歳は約60%)、総事業費も2015年1億8,476万円から2023年2億5,152万円と36%増加している。現役世代の負担などを考慮し、現行の事業内容を継続していく。福島交通の「ノルカバス75」は、サポート券8,000円を使えば自己負担額は15,000円であり、1年間で考えれば、高齢者でも重い負担ではない。バス会社との協議は、考えていない。

教育分野の全戸年度活用職員の処遇等について

学校司書の勤務時間延長について

質問：この間、明らかにされた「学校図書館運営に関するアンケート結果」によれば、63%の学校司書は「勤務時間が60分〜180分長い方がよい」と答え、校長も37%が時間延長を希望していることがわかった。アンケートを素直に読み取れば、勤務時間の1時間延長こそ、求められているのではないかと？

答弁：2024年度実施した業務量のアンケートでは、「少ない」「ちょうどよい」で48%になっており、勤務時間内で業務を遂行できる学校司書が増えている。今後も、校長のリーダーシップの下、図書館DXを推進するとともに、関係職員、児童生徒が協力して学校司書の負担軽減を図れるよう指導していく。

9月定例会が9月4日から10月4日までの31日にわたり開催されました。9月10日から13日まで18人の議員が市政一般質問を行い、岡田議員は10日に「健康長寿サポート事業を活用したバスマ無料化」と「国民健康保険の被保険者への資格確認書の発行」等について質問しました。9月25日の本会議で令和6年度補正予算関係議案先議分28件中3件の反対討論と請願2件への賛成討論を遠藤議員が行い、10月4日に令和5年度決算認定等の議案30件を可決して全日程を終了しました。

補助員・支援員の通年雇用について

質問：現在、通年雇用の補助員・支援員にとっては、年間所得の引き下げを伴う「不利益変更」ともいえる認めがたいものであるとともに、職員が学期ごとに替わることによる児童生徒への悪影響も心配される。学期雇用への移行は行わず、全員通年雇用とすべきではないか？

答弁：2020年、会計年度任用職員制度導入の際、5年間の経過措置を経て2025年度から学期雇用へ統一することを決定している。学期雇用の勤務は週32時間30分と、通年雇用の週29時間より長くなり、教育の質の向上につながるものと考えている。

現行保険証の廃止について

質問：12月2日以降マイナ保険証を取得していない場合、従来通り医療機関において、保険診療を受けることは、可能なか？

答弁：12月2日以降、被保険者証の交付を行うことは、12月2日以前に交付済みの被保険者証は、その有効期限まで使用できる。その後は、マイナ保険証を持たない人に対しては、一年間有効の資格確認書を送付する(申請の必要なし)。厚労省の事務連絡では資格確認書の有効期間を5年以内としているので、郡山市の場合も、5年間は資格確認書の更新を行うことになる。

中心地区センター整備について

質問：PFI手法での発注を見直し、現状の形態での委託を継続するなど、適切な発注方法について改めて検討すべきではないか？

答弁：昨年度実施した導入可能性調査の結果、「従来手法に比べスピーディーな施設整備が可能である」「トータル経費削減とサービスの向上が期待できる」との理由で、PFI手法による整備を行うことにした。

※改めてPFI方式とは？
国のPFI法に基づき、郡山市は2017年から概ね10億円以上の更新施設や新規整備に当たっては、優先的にPFI方式を検討するとし、「導入可能性調査」を行っています。PFI手法とは、設計・建設(改修)・維持管理を一括して民間企業に委託するもので、従来の一部委託方式でない全面的な民営化手法です。PFI事業の発祥の地であるイギリスでは、コスト削減や市民サービス向上にならないと、すでに事業の停止を決定しています。

市議会だより
日本共産党郡山市議団
No. 156 2024年11月号
郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2521



信号機のLED化の重点的な推進を!

従来の電球式の信号機は、朝方や夕方に太陽光に照らされた際、どの電球が点灯しているのか見えにくい場合があります。市民からは、「子ども達が通学する際の交通安全指導をしているが、危険を感じる。視認性が高いLEDに更新してほしい」などの声をいただいております。通学路の信号機は福島県警に対して、LED信号機への交換を、強く要望すべきと考えます。

【市民部の答弁】県内では62%が更新済とのこと、信号機のLED化による視認性の向上は、交通事故の防止につながるから、郡山市長名で早期完了を福島県公安委員会に要望してまいります。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

【質問】厚生労働省は公費で接種できる「定期予防接種」とし、65歳以上を対象年齢とすることで検討中ですが、先行して実施している自治体もあることから、本市も早急に実施すべきです。

【保健福祉部答弁】国の動向を注視し、情報収集に努めます。

厚生労働省は令和6年12月19日に定期接種化するとし、各自自治体へ説明がありました。

これによると、带状疱疹はB類疾病と位置づけられ、令和7年4月より、65歳からワクチンの定期接種を一部公費負担で受けられます。

- 12月定例会で、日本共産党郡山市議員団は、
- ① 学校用務員業務、学校給食調理業務、放課後児童クラブの教育関係3事業の外部委託（債務負担行為予算）
 - ② 行政組織再編に伴う農林部の廃止・統合
 - ③ 市長等特別職と議員の期末手当の0・1月の引き上げの3件に関わる6件の議案に反対しました。
- 「行政組織改編の延期と農林部の存続を求める請願」への賛成意見を含めて、岡田市議が最終日の本会議で行った討論の要旨を、お知らせします。

教育分野は外部委託すべきではない

義務教育は、国（公）の責任で行わなければならない分野であり、施設整備から人員配置、管理運営まで、国と地方自治体が責任を持って実行する必要がある。学校用務員も学校調理員も、放課後児童クラブの指導員も、子どもたちの成長に関わる教育職員であり、身分も資金もきちんと保障されなければならない。だから、学校用務員も学校調理員も以前は市職員だったし、少数校から始まった放課後児童クラブも、ほぼ全校で市の直営事業として実施される。ところまで到達したのだ。それを、コスト削減を最優先に、郡山市が、学校用務員と学校調理員を民間に委託し、昨年4月からは放課後児童クラブを指定管理者制度に移行させてしまったことは認められることではない。これらの事業が市の直営事業に戻るまで、市の事業予算には反対せざるをえない。

国内有数のコメどころ郡山市に農林部廃止の選択はない

市当局の説明で、農林部のすべての事業は（農林部廃止後の）4月からも引き継がれることは明らかにしたが、問題は、そこにあるのではない。1995年に食糧管理法が廃止されてから、米の流通と価格管理は民間にゆだねられ、米の生産力は大きく落ち込んだ。年間70万トンの外国産米を輸入する一方で、国内稲作農家は、減反を押し付けられる。郡山市の場合でも、昨年1年間、稲作から他の農作物への生産転換のため12億円以上の巨額の補助金が支出されている。日本有数のコメどころと言われた郡山市の農政が、このような逆立ちの農政でよいのか問われている。現に、市内の農家数は大きく減少しており、郡山市農業の行く末が危ぶまれる状況となっている。

今、国連は「家族農業の10年」という取り組みを行っており、地球温暖化の加速、世界的な飢餓人口の急増に対処するには、各国が、農業の主流である家族農業や小規模農家への

支援に力を入れ、地球全体の食料供給力を高めていく以外に道はないことが明らかになってきている。郡山市の農業を守り復活させていくには、大規模化、DX化一辺倒の道ではなく、家族農業・小規模農家支援の所得補償、農産物の価格保障の路線に切り替える必要がある。農業県である福島県、文字通りその中心地である郡山市が、農業を郡山市の基幹産業として大事にしていく見地に立つて農林部を存続させていくことを訴えて、討論とします。

市長等と議員の期末手当アップに反対

私たちは、日本の経済力の落ち込みの最大の原因が、30年来政府と大企業が進めてきた働く人々への賃金抑制策にあると、この間訴えてきた。やっとな世界の先進国と比較して日本の労働者全体の賃金水準が低いことが、国民の共通認識になりつつあり、賃金引き上げの気運も高まってきている。今回の市職員の給与改定は、公務分野の賃金改善の最初の歩と言えりかもしれないが、まだまだ不十分である。賃金比較でもわかるやすい数値が、各国が法律で定めている最低賃金だ。日本の昨年10月改定の最低賃金は全国平均で時給1055円（福島県は955円）だが、英和コンサルティンクのまとめによる世界の最低賃金をみれば、ニュージーランドの2415円をはじめ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、アメリカの諸国など、多くの国々が時給2000円以上に到達しており、1年前より格差が拡大しているのが現実なのだ。石破首相は、2020年代の時給1500円に言及しているが、たとえそれが達成できたとしても、世界の先進国の中で大きな立ち遅れを改善することなどとてもできない。労働者家庭でない、年金生活の高齢者や障がい者、生活保護世帯など低収入の世帯の生活は、さらに深刻である。年金や保護費などが全く増えないところに、この間の急激な物価高騰が襲い掛かっており、多くの方から悲鳴が上がっているのが現実なのである。

この状況をもたらし責任は、国と地方自治体の行政にある。郡山市の行政を預かる市長はじめ特別職、共同の責任を負う議員の期末手当の0・1月引き上げは実施すべきではないことを訴えて、討論を終わります。

要援護者のごみ収集が拡充

要援護者に対するごみの戸別収集の実績が大幅に伸びています。令和5年9月定例会で条件緩和を求めて市政一般質問をしておりました。令和7年度は令和6年度の1.6倍の予算が計上されます。

ご要望・ご意見は下記QRコードからお寄せいただけます。



賛否が分かれた案件についての各会派の賛否（○：賛成、×反対） 会派名は略称

件名	志翔会	新政会	公明党	緑風会	自民党	共産党	立憲郡山	無所属	立憲	れいわ虹
議員数	11	10	4	4	3	2	2	1	1	1
農林部と観光産業部の統廃合を含む行政組織の改編	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×
郡山市議会議員の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
郡山市長等特別職の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×



支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費	プリンタ用インクの支払い	備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費	7,260	印刷代	¥7,260
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2025年2月3日	現金出納簿 支出番号	3	合計	¥7,260

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		消耗品等事務費 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	プリンタ用インクの支払い				
内 容	インクタンク マルチパック 5色 BCI-301+300				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025年2月3日	ヨドバシドットコム		7,260円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

印

*** 商品保証に関するご案内 ***

ヨドバシドットコムでは、このお買い上げ票が製品保証書に捺印する、店舗印の代わりにさせていただきます。必ず製品の保証書と一緒に大切に保管してください。紛失された場合に再発行は行いませんのでご注意ください。

ページ: 1

2025/02/03 18:46

ご注文番号 7482043738

*** お 買 上 げ 票 ***

受注日 2025年 2月 3日

受注時刻 16時 40分

お届け先様

遠藤 隆 エンドウ タカシ 様

ご住所: 〒 9630702

福島県

郡山市緑ヶ丘東

8-10-2

ご依頼人様

遠藤 隆 様

発生ポイント: 726

ポイント残高:

(2025/02/03 16:42時点)

お買上げ明細

商品名	数量	単価	金額
1 インクタンク マルチパック 5色 BCI-301+300/5MP	190014	1	7,260
2 配達料金	000004	1	0
合 計			7,260
(内消費税)			660
クレジットカード () 1回払い)			7,260
(内消費税)			660

領 収 書

ご注文日 2025/02/03

2025/02/03 18:46

日本共産党郡山市議団 様

¥7,260-

内消費税 ¥660-

消費税10%対象

7,260円

内消費税

660円

ご注文番号7482043738の商品代金として確かに領収いたしました

クレジットカード、ローンご利用の場合は収入印紙を貼付いたしません

www.yodobashi.com

〒160-8486 東京都新宿区新宿 5-3-1 ☎ 03-5363-2028

登録番号: T5011101021978

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者		
				遠藤 隆 		
区分	事由	費目金額				小計
1 調査研究費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金		
		出席者負担金・会費		交通費		
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費	会派市議会だより発行	会場費		交通費		¥423,775
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌(紙)	¥271,150	報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料		
4 広聴費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請陳情活動費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等		
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		
		自動車燃料費(按分)		その他		
支出年月日	2025年2月5日	現金出納簿 支出番号	4	合計		¥423,775

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	「市議会だより」の印刷費用				
内 容	会派発行市議会だより 42,500 枚を印刷				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2025年2月5日	有限会社 郡山共同印刷			271,150 円	
上記のとおり支出します。					
			議員氏名	遠藤 隆 	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額

7423775

内訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但市議会だより印刷代、新聞折込代

2024年3月6日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15番23号

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

024-932-6958

登録番号：T3380002009370

GB1623

請求書

2025年2月2日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 12月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 2月2日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税(10%) 38,525

合計金額(円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷
 銀行名: ㈱大東銀行 本店営業部
 銀行・支店コード: 0514 / 030
 口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名 有限会社郡山共同印刷
 電話 024-932-6958
 携帯 [Redacted]
 電子メール kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 271,150 \text{ 円}}}}$$

12月定例会が11月29日から12月16日まで開催されました。12月6日に行われた遠藤議員の市政一般質問と、最終日の本会議での岡田議員の討論内容を
お知らせします。

遠藤議員が行った一般質問は次のとおりです

公務員としての心得について

公務員は、憲法と公務員法により、全体の奉仕者であり、法令を遵守、公正な職務の遂行にあたり、公共の利益を増進するために職務を遂行しなければなりません。
本市において、この数年、いわゆる公金の私的流用や、直近の契約事務における不正による地方公務員法違反、その他、入札に係る積算誤り、購入の際に必要な議会への議決を求める手続きの漏れなどが発生しており、このような事態により、市民の市政に対する信頼が失われたのではと懸念しております。

再発防止に向けた取り組みが最重要課題であると考えます。

【総務部の答弁】全庁的・継続的な再発防止策の強化を以下のとおり図っています。

- ・市長より11月19日に特別職、部長長全29名に対し高い倫理観をもって職務に当たるよう訓示
 - ・「コンプライアンス・事務ミス防止研修」の実施
 - ・「設計積算ミス事例集」に基づく発注課への個別指導
 - ・契約事務・倫理に関する発注者服務規律マニュアルの徹底
 - ・発生事例の原因分析に基づく研修会の開催（予定）
- 今後は不祥事を未然に防ぐ仕組みの構築について調査・研究を進めます。

会計年度任用職員の療養休暇を有給に！

【総務部の答弁】国、県との均衡にも配慮して次のとおり休暇等の整備を行っています。

- ・本市は窓口等で市民と接触する機会が多い基礎自治体の特性に鑑み、会計年度任用職員の傷病による無給の療養休暇を90日以内とする。
- ・本市独自に新型コロナウイルス感染症とインフルエンザに罹患した会計年度任用職員に対して療養休暇を有給とする。

再任用の技能労務職の給料を行政職と同等に！

【総務部の答弁】地方公営企業法第38条に基づき定められた再任用職員の給与と制度は、民間の再雇用者の水準を参考に設定したものであり、本市技能労務職の再任用職員の給料についても、福島県の給料表に準拠しており、また、行政職との比較は、職務に必要な技能、職務遂行の困難度等の内容と責任が異なるため、給料表が異なり、比較が困難である。

麓山地区立体駐車場は3時間無料に！

郡山文化センターでのイベント等の開催は2時間を超え、更に来年3月には歴史情報博物館がオープンし、利用者の増加や2時間を超えらる駐車が増加すると予想されますので、入場後3時間までを無料とさせていただきます。

【都市構想部の答弁】将来にわたり安定した施設運営や利便性、公平性の観点から、また、近年の物価高騰の影響による維持管理費の増大などからも、現時点での無料措置の拡大は考えておりません。

郡山駅西口ロータリーの混雑解消を！

【建設部の答弁】特に新幹線の発着時などの時間帯に混雑が発生しております。2023年7月から誘導員2名の配置、乗降場所の案内標識や駐停車禁止の看板設置などの対策を実施、混雑が予想される盆や年末年始などには誘導員を増員するなど対策を強化しております。今後の対策については、来年の「郡山総合都市交通戦略協議会」で、多くの市民の皆様からご意見を頂いている「一般車両の乗降場やタクシー待機場の縮小」「道路交通法に基づく警察の指導」「タクシード一般車両を分離する構造」「お迎え駐車場の禁止」「民間駐車場の利用促進」「郡山駅東口利用の促進」などを論点に議論し、更には市民の皆様から広くご意見を伺い、より良い対策の立案を進めてまいります。

市営住宅敷地内の除草を公費で！

入居率の低下や、入居者の高齢化、高齢単身世帯の増加などにより、町内会活動が停滞し、市営住宅の共同施設の維持管理が困難になっております。市営住宅敷地内の除草については、市が支援すべきと考えます。

【建設部の答弁】入居者

だけでの対応が困難な高木、崖地、車道際などの危険な箇所については、市が除草や剪定の支援をしております。なお、2023年から同様の指定管理者の東急コミュニティーが除草支援業務を継続しています。



緑ヶ丘東市営住宅内の敷地

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 157 2025年冬号

郡山市朝日一丁目23-7

TEL 024-924-2500



遠藤たかし 岡田 哲夫

多文化共生の推進について

【市長の答弁】市のウェブサイトを通じて行政手続きや防災など生活に必要な情報を21言語により提供するなど、31箇所の窓口で30言語に対応した多言語翻訳システムを導入するなど多言語文化を推進、国際政策課に中国語及び英語に対応できる専門相談員を配置し、行政手続きの支援及び生活相談等に対応しています。また、日本語学習の支援、更に交流を促進し、49人が参加した防災ワークショップの開設公園での開催、うねめ踊り流しや子育て相談など、外国人住民と日本人が交流できる事業を実施、延べ498人の参加がありました。今後も、外国人住民の方が地域の一員として安全安心に暮らせるよう、ニーズを把握し関係団体と連携・協力し、多文化共生の取り組みを一層進めます。

【市議団が子育て支援策として求めている入居条件の緩和が実現しました。収入上限が214千円から259千円へ引き上げられました。入居者資格にパートナーシップの関係にある者が追加されました。指定の大学等に通う学生の入居も可能になりました。

*裏面に続く

農林部の廃止・統合、市長・市議会議員の期末手当UPに反対

信号機のLED化の重点的な推進を！

従来は電球式の信号機は、朝方や夕方に太陽光に照らされた際、どの電球が点灯しているのか見えにくい場合があります。市民からは、「子ども達が通学する際の交通安全指導をしているが、危険を感じる。視認性が高いLEDに更新してほしい」などの声をいただいております。通学路の信号機は福島県警に対して、LED信号機への交換を、強く要望すべきと考えます。

【市民部の答弁】県内では62%が更新済とのこと、信号機のLED化による視認性の向上は、交通事故の防止につながるから、郡山市長名で早期完了を福島県公安委員会に要望してまいります。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

【質問】厚生労働省は公費で接種できる「定期予防接種」とし、65歳以上を対象年齢とすること検討中ですが、先行して実施している自治体もあることから、本市も早急に実施すべきです。

【保健福祉部答弁】国の動向を注視し、情報収集に努めます。

厚生労働省は令和6年12月19日に定期接種化として、各自治体へ説明がありました。

これによると、带状疱疹はB類疾病と位置づけられ、令和7年4月より、65歳からワクチンの定期接種を一部公費負担で受けられます。

12月定例会で、日本共産党郡山市議員は、
①学校用務員業務、学校給食調理業務、放課後児童クラブの教育関係3事業の外部委託（債務負担行為予算）
②行政組織再編に伴う農林部の廃止・統合
③市長等特別職と議員の期末手当の0・1月の引き上げの3件に関わる6件の議案に反対しました。

「行政組織改編の延期と農林部の存続を求める請願」への賛成意見を含めて、岡田市議が最終日の本会議で行った討論の要旨を、お知らせします。

教育分野は外部委託すべきではない

義務教育は、国（公）の責任で行わなければならない分野であり、施設整備から人員配置、管理運営まで、国と地方自治体が責任を持って実行する必要があります。学校用務員も学校調理員も、放課後児童クラブの指導員も、子どもたちの成長に関わる教育職員であり、身分も賃金もきちんと保障されなければなりません。だから、学校用務員も学校調理員も以前は市職員だったし、少教校から始まった放課後児童クラブも、ほぼ全校で市の直営事業として実施されることろまで到達したのです。それを、コスト削減を最優先に、郡山市が、学校用務員と学校調理員を民間に委託し、昨年4月からは放課後児童クラブを指定管理者制度に移行させてしまったことは認められるべきではない。これらの事業が市の直営事業に戻るまで、市の事業予算には反対せざるをえない。

国内有数のコメどころ郡山市に農林部廃止の選択はない

市当局の説明で、農林部のすべての事業は（農林部廃止後の）4月からも引き継がれることは明らかにしたが、問題は、そこにあるのではない。1995年に食糧管理法が廃止されてから、米の流通と価格管理は民間にゆだねられ、米の生産力は大きく落ち込んできた。年間70万トンの外国産米を輸入する一方で、国内稲作農家には、減反を押し付け、郡山市の場合でも、昨年1年間で、稲作から他の農作物への生産転換のため12億円以上の巨額の補助金が支出されている。日本有数のコメどころと言われた郡山市の農政が、このような逆立ちの農政でよいのか問われている。現に、市内の農家は大きく減少しており、郡山市農業の行く末が危ぶまれる状況となっている。

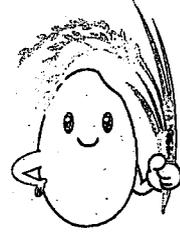
今、国連は「家族農業の10年」という取り組みを行っており、地球温暖化の加速、世界的な飢餓人口の急増に対処するには、各国が、農業の主流である家族農業や小規模農家への

市長等と議員の期末手当アップに反対

私たちは、日本の経済力の落ち込みの最大の原因が、30年来政府と大企業が進めてきた働く人々への賃金抑制策にあると、この間訴えてきた。やごと世界の先進国と比較して日本の労働者全体の賃金水準が低いことが、国民の共通認識になりつつあり、賃金引き上げの気運も高まっている。今回の市議員の給与改定は、公務分野の賃金改善の最初の一步と言えるかもしれないが、まだまだ不十分である。賃金比較で最もわかりやすい数値が、各国が法律で定めている最低賃金だ。日本の昨年10月改定の最低賃金は全国平均で時給1055円（福島県は955円）だが、英和コンサルティングのまとめによる世界の最低賃金をみれば、ニュージーランドの2415円をはじめ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、アメリカの諸州など、多くの国々が時給2000円以上に到達しており、1年前より格差が拡大しているのが現実なのだ。石破首相は、2020年代の時給1500円に言及しているが、たとえ、それが達成できたとしても、世界の先進国の中で大きな立ち遅れを改善することなどとてもできない。労働者家庭でない、年金生活の高齢者や障がい者、生活保護世帯など低収入の世帯の生活は、さらに深刻である。年金や保護費などが全く増えないところに、この間の急激な物価高騰が襲い掛かっており、多くの方から悲鳴が上がっているのが現実なのである。

この状況をもたらし責任は、国と地方自治体の行政にある。郡山市の行政を預かる市長はじめ特別職、共同の責任を負う議員の期末手当の0・1月引き上げは実施すべきではないことを訴えて、討論を終わります。

支援に力を入れ、地球全体の食料供給力を高めていく以外に道はないことが明らかになってきている。郡山市の農業を守り復活させていくには、大規模化、DX化一辺倒の道ではなく、家族農業・小規模農家支援の所得補償、農産物の価格保障の路線に切り替える必要がある。農業県である福島県、文字通りその中心地である郡山市が、農業を郡山市の基幹産業として大事にしていく見地に立つて農林部を存続させていくことを訴えて、討論とします。



要援護者のごみ収集が拡充

要援護者に対するごみの戸別収集の実績が大幅に伸びています。令和5年9月定例会で条件緩和を求めて市政一般質問をしておりました。令和7年度は令和6年度の1.6倍の予算が計上されます。

ご要望・ご意見は下記QRコードからお寄せいただけます。

賛否が分かれた案件についての各会派の賛否（○：賛成、×反対） 会派名は略称

件名	志翔会	新政会	公明党	緑風会	自民党	共産党	立憲郡山	無所属	立憲	れいわ虹
議員数	11	10	4	4	3	2	2	1	1	1
農林部と観光産業部の統合を含む行政組織の改編	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×
郡山市議会議員の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
郡山市長等特別職の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		送料(折込料含む)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		会派「市議会だより」を新聞朝刊に折り込む費用の支払い			
内 容		会派「市議会だより」37,500枚の折り込み費用			
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2025年2月5日	有限会社 郡山共同印刷			152,625円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額

¥423,775

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但市議会だより印刷代新聞折込代

2024年7月6日 上記正に領収いたしました

T963-8004 福島県郡山市中町15番23号

有限会社郡山共同印刷

取締役社長

TEL: (024) 932-6958

登録番号: T3380002009370

GR1623

請求書

2025年2月2日

登録番号 T3380002009370

日本共産党郡山市議団 御中

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

T963-8004

福島県郡山市中町15番23号

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより	12月議会	42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込	2月2日朝刊	37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税(10%) 38,525

合計金額(円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷
 銀行名: (株)大東銀行 本店営業部
 銀行・支店コード: 0514 / 030
 口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名 有限会社郡山共同印刷
 電話 024-932-6958
 携帯
 電子メール kyodou@sea.plala.or.jp

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ×	mm =	mm ²
②	mm ×	mm =	mm ²
③	mm ×	mm =	mm ²
④	mm ×	mm =	mm ²
⑤	mm ×	mm =	mm ²
	小	計	0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費}} \quad 152,625 \text{ 円}$$

12月定例会が11月29日から12月16日まで開催されました。12月6日に行われた遠藤議員の市政一般質問と、最終日の本会議での岡田議員の討論内容を
お知らせします。

遠藤議員が行った一般質問は次のとおりです

公務員としての心得について

公務員は、憲法と公務員法により、全体の奉仕者であり、法令を遵守、公正な職務の遂行にあたり、公共の利益を増進するために職務を遂行しなければなりません。
本市において、ここ数年、いわゆる公金の私的流用や、直近の契約事務における不正による地方公務員法違反、その他、入札に係る積算誤り、購入の際に必要な議会への議決を求めず手続きの漏れなどが発生しており、このような事態により、市民の市政に対する信頼が失われたのではと懸念しております。
再発防止に向けた取り組みが最重要課題であると考えます。

【総務部の答弁】全庁的・継続的な再発防止策の強化を以下のとおり図っています。
・市長より11月19日に特別職、部長長全29名に対し高い倫理観をもって職務に当たるよう訓示
・「コンプライアンス・事務ミス防止研修」の実施
・「設計積算ミス事例集」に基づく発注課への個別指導
・契約事務・倫理に関する発注者服務規律マニュアルの徹底
・発生事例の原因分析に基づく研修会の開催（予定）
今後は不祥事を未然に防ぐ仕組みの構築について調査・研究を進めます。

【建設部の答弁】国、県との均衡にも配慮して次のとおり休暇等の整備を行っています。
・本市は窓口等で市民と接触する機会が多い基礎自治体の特性に鑑み、会計年度任用職員の傷病による無給の療養休暇を90日以内とする。
・本市独自に新型コロナウイルス感染症とインフルエンザに罹患した会計年度任用職員に対して療養休暇を有給とする。

会計年度任用職員の療養休暇を有給に！

【総務部の答弁】地方公営企業法第38条に基づき定められた再任用職員の給与制度は、民間の再雇用者の水準を参考に設定したものであり、本市技能労働職の再任用職員の給料についても、福島県の給料表に準拠しており、また、行政職との比較は、職務に必要な技能、職務遂行の困難度等の内容と責任が異なるため、給料表が異なり、比較が困難である。

再任用の技能労働職の給料を行政職と同等に！

【総務部の答弁】将来にわたり安定した施設運営や利便性、公平性の観点から、また、近年の物価高騰の影響による維持管理費の増大などからも、現時点での無料措置の拡大は考えておりません。

麓山地区立体駐車場は3時間無料に！

郡山文化センターでのイベント等の開催は2時間を超え、更に来年3月には歴史情報博物館がオープンし、利用者の増加や2時間を超えらる駐車が増加すると予想されますので、入場後3時間までを無料とすべきです。

郡山駅西口ロータリーの混雑解消を！

【建設部の答弁】特に新幹線の発着時などの時間帯に混雑が発生しております。2023年7月から誘導員2名の配置、乗降場所の案内標識や駐停車禁止の看板設置などの対策を実施、混雑が予想される盆や年末年始などには誘導員を増員するなど対策を強化しております。今後の対策については、来年の「郡山総合都市交通戦略協議会」で、多くの市民の皆様からご意見を頂いている「一般車両の乗降場やタクシー待機場の縮小」「道路交通法に基づく警察の指導」「タクシーと一般車両を分離する構造」「お迎え駐車場の禁止」「民間駐車場の利用促進」「郡山駅東口利用の促進」などを論点に議論し、更には市民の皆様から広くご意見を伺い、より良い対策の立案を進めてまいります。

市営住宅敷地内の除草を公費で！

入居率の低下や、入居者の高齢化、高齢単身世帯の増加などにより、町内会活動が停滞し、市営住宅の共同施設の維持管理が困難になっていきます。市営住宅敷地内の除草については、市が支援すべきと考えます。

建設部の答弁

入居者だけで対応が困難な高木、崖地、車道際などの危険な箇所については、市が除草や剪定の支援をしております。なお、2023年から同様の指定管理者の東急コミュニケーションが除草支援業務を継続しています。



緑ヶ丘東市営住宅内の敷地

市議会だより

日本共産党郡山市議団
No. 157 2025年冬号
郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤たかし 岡田 哲夫

多文化共生の推進について

【市長の答弁】市のウェブサイトを通じて行政手続きや防災など生活に必要な情報を21言語により提供するなど、31箇所の窓口で30言語に対応した多言語翻訳システムを導入するなど多言語化を推進、国際政策課に中国語及び英語に対応できる専門相談員を配置し、行政手続きの支援及び生活相談等に対応しています。また、日本語学習の支援、更に交流を促進し、49人が参加した防災ワークショップの開設山公園での開催、うねめ踊り流しや子育て相談など、外国人住民と日本人が交流できる事業を実施、延べ498人の参加がありました。今後も、外国人住民の方が地域の一員として安全安心に暮らせるよう、ニーズを把握し関係団体と連携・協力し、多文化共生の取り組みを一層進めます。

*郡山市営住宅条例改正について

郡山市議団が子育て支援策として求めている入居条件の緩和が実現しました。
・収入上限が214千円から259千円へ引き上げられました。
・入居者資格にパートナーシップの関係にある者が追加されました。
・指定の大学等に通う学生の入居も可能になりました。

*裏面につづく

市民の声に応えた施策の実現を！

272

381

農林部の廃止・統合、市長・市議会議員の期末手当UPに反対

信号機のLED化の重点的な推進を！

従来の電球式の信号機は、朝方や夕方に太陽光に照らされた際、どの電球が点灯しているのを見えにくい場合があります。市民からは、「子ども達が通学する際の交通安全指導をしているが、危険を感じる。視認性が高いLEDに更新してほしい」などの声をいただいております。通学路の信号機は福島県警に対して、LED信号機への交換を、強く要望すべきと考えます。

【市民部の答弁】県内では62%が更新済とのこと、信号機のLED化による視認性の向上は、交通事故の防止につながることもから、郡山市長名で早期完了を福島県公安委員会に要望してまいります。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

【質問】厚生労働省は公費で接種できる「定期予防接種」とし、65歳以上を対象年齢とすることで検討中ですが、先行して実施している自治体もあることから、本市も早急に実施すべきです。

【保健福祉部答弁】国の動向を注視し、情報収集に努めます。

厚生労働省は令和6年12月19日に定期接種化することとして、各自治体へ説明がありました。

これによると、带状疱疹はB類感染症と位置づけられ、令和7年4月より、65歳からワクチンの定期接種を一部公費負担で受けられます。

教育分野は外部委託すべきではない

義務教育は、国(公)の責任で行わなければならない分野であり、施設整備から人員配置、管理運営まで、国と地方自治体が責任を持って実行する必要があります。学校用務員も学校調理員も、放課後児童クラブの指導員も、子どもたちの成長に関わる教育職員であり、身分も賃金もきちんと保障されなければならない。だから、学校用務員も学校調理員も以前は市職員だったし、少数校から始まった放課後児童クラブも、ほぼ全校で市の直営事業として実施されるようなところまで到達したのだ。それを、コスト削減を最優先に、郡山市が、学校用務員と学校調理員を民間に委託し、昨年4月からは放課後児童クラブを指定管理者制度に移行させてしまったことは認められるべきではない。これらの事業が市の直営事業に戻るまで、市の事業予算には反対せざるを得ない。

国内有数のコメどころ郡山市に農林部廃止の選択はない

市当局の説明で、農林部のすべての事業は(農林部廃止後の)4月から引き継がれることは明らかになったが、問題は、そこにあるのではない。1995年に食糧管理法が廃止されてから、米の流通と価格管理は民間にゆだねられ、米の生産力は大きく落ち込んだ。年間70万トンの外国産米を輸入する一方で、国内稲作農家には、減反を押し付ける。郡山市の場合でも、昨年1年間で、稲作から他の農作物への生産転換のため12億円以上の巨額の補助金が支出されている。日本有数のコメどころと言われた郡山市の農政が、このような逆立ちの農政でよいのかが問われている。現に、市内の農家は大きく減少しており、郡山市農業の行く末が危ぶまれる状況となっている。

今、国連は「家族農業の10年」という取り組みを行っており、地球温暖化の加速、世界的な飢餓人口の急増に対処するには、各国が、農業の主流である家族農業や小規模農家への

支援に力を入れ、地球全体の食料供給力を高めていく以外に道はないことが明らかになってきている。郡山市の農業を守り復活させていくには、大規模化、DX化一辺倒の道ではなく、家族農業・小規模農家支援の所得補償、農産物の価格保障の路線に切り替える必要がある。農業県である福島県、文字通りその中心地である郡山市が、農業を郡山市の基幹産業として大事にしていく見地に立って農林部を存続させていくことを訴えて、討論とします。

市長等と議員の期末手当アップに反対

私たちは、日本の経済力の落ち込みの最大の原因が、30年来政府と大企業が進めてきた働く人々への賃金抑制策にあると、この間訴えてきた。やっとな世界の先進国と比較して日本の労働者全体の賃金水準が低いことが、国民の共通認識になりつつあり、賃金引き上げの気運も高まってきている。今回の市議員の給与改定は、公務分野の賃金改善の最初の一歩と言えるかもしれないが、まだまだ不十分である。賃金比較で最もわかりやすい数値が、各国が法律で定めている最低賃金だ。日本の昨年10月改定の最低賃金は全国平均で時給1,055円(福島県は955円)だが、英和コンサルティングのまとめる世界の最低賃金をみれば、ニュージーランドの2,415円をはじめ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、アメリカの諸州など、多くの国々が時給2,000円以上に到達しており、1年前より格差が拡大しているのが現実なのだ。石破首相は、2020年代の時給1,500円に言及しているが、たとえ、それが達成できたとしても、世界の先進国の中で大きな立ち遅れを改善することなどとてもできない。労働者家庭でない、年金生活の高齢者や障がい者、生活保護世帯など低収入の世帯の生活は、さらに深刻である。年金や保護費などが全く増えないところに、この間の急激な物価高騰が襲い掛かっており、多くの方から悲鳴が上がっているのが現実なのである。

この状況をもたらし責任は、国と地方自治体の行政にある。郡山市の行政を預かる市長はじめ特別職、共同の責任を負う議員の期末手当の0.1月引き上げは実施すべきではないことを訴えて、討論を終わります。

要援護者のごみ収集が拡充

要援護者に対するごみの戸別収集の実績が大幅に伸びています。令和5年9月定例会で条件緩和を求めて市政一般質問をしておりました。令和7年度は令和6年度の1.6倍の予算が計上されます。

ご要望・ご意見は下記QRコードからお寄せいただけます。



賛否が分かれた案件についての各会派の賛否(○:賛成、×反対) 会派名は略称

件名	志翔会	新政会	公明党	緑風会	自民党	共産党	立憲郡山	無所属	立憲	れいわ虹
議員数	11	10	4	4	3	2	2	1	1	1
農林部と観光産業部の統廃合を含む行政組織の改編	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×
郡山市議会議員の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
郡山市長等特別職の期末手当UP	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×



支 出 調 書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆 	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額			小 計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌（紙）		報告書等印刷費	
		送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	全国農業新聞購読料	法規追録代		参考図書代	
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料	¥6,300
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等	
		自動車燃料費（按分）		その他	
支出年月日	2025年2月7日	現金出納簿 支出番号	5	合 計	¥6,300

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	全国農業新聞購読料の支払い				
内 容	2024年4月～2024年12月号の購読料 ¥700×9部				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025年2月7日	全国農業会議所新聞福島県支局		6,300円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書

令和7年2月7日

日本共産党郡山市議団

様

〒960-8043
福島県福島市
中町8-2 県自治会館8階
福島県農業会議内
一般社団法人全国農業会議所新
福島県支局 支局長

登録番号： T9380005011640

全国農業新聞

令和06年 4月～令和06年 12月購読分を

下記の通り領収します。

金 6,300 円也

(当期購読明細)

品名	年月	部数	単価	金額	備考
全国農業新聞購読料	令和6年 4月	1	700	¥700	
	令和6年 5月	1	700	¥700	
	令和6年 6月	1	700	¥700	
	令和6年 7月	1	700	¥700	
	令和6年 8月	1	700	¥700	
	令和6年 9月	1	700	¥700	
	令和6年 10月	1	700	¥700	
	令和6年 11月	1	700	¥700	
	令和6年 12月	1	700	¥700	
	令和7年 月				
	令和7年 月				
	令和7年 月				
	合計				¥6,300

備考

--

請求書

令和7年2月7日

日本共産党郡山市議団

様

〒960-8043
福島県福島市
中町8-2 県自治会館8階
福島県農業会議内
一般社団法人全国農業会議所新
福島県支局 支局長

登録番号: T9380005011640

全国農業新聞購読料 未納額分及び 令和06年 4月～令和06年 12月分購読料を

下記の通り御請求申し上げます。

請求総額 金 6,300 円也

	当期請求額(円)(税込)	請求総額(円)(10%対象)	内消費税額(円)
	6,300	6,300	572

(当期購読料請求額明細)

品名	年月	部数	単価	金額	備考	
全国農業新聞購読料	令和6年 4月	1	700	¥700		
	令和6年 5月	1	700	¥700		
	令和6年 6月	1	700	¥700		
	令和6年 7月	1	700	¥700		
	令和6年 8月	1	700	¥700		
	令和6年 9月	1	700	¥700		
	令和6年 10月	1	700	¥700		
	令和6年 11月	1	700	¥700		
	令和6年 12月	1	700	¥700		
	令和7年 月					
	令和7年 月					
	令和7年 月					
	合計				¥6,300	

備考

振込先 みずほ銀行銀座支店 普通預金4074001
口座名 一般社団法人全国農業会議所
新聞福島県支局 支局長

当期補正額	請求補正額	0	
	入金補正額	0	

全国農業

NATIONAL
AGRICULTURAL
NEWS

新聞

農家の思いを伝え
農業・農村の「未来」を
ともに考えます。

全国農業新聞は地域農業者の
代表機関である農業委員会の
ネットワークが発行する
週刊の農業総合専門紙です。

週刊 月4回金曜日発行
月700円、年8,400円
(消費税込)

■購読の申込みは市町村農業委員会
へお気軽に連絡ください。

■発行所
全国農業会議所
〒102-0084
東京都千代田区二番町9-8
中央労働基準協会ビル
TEL 03-6910-1130/FAX 03-3261-5132
gyomu@nca.or.jp
<https://www.nca.or.jp/shinbun>

農業者の視点でお届けします

- ① 特徴のある週刊新聞 ……→ 解説に力点をおいた企画編集とニュース報道
- ② 時代に鋭く斬り込む ……→ 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ ……→ 知っておきたい経営・流通情報と経営マインド
- ④ 紙面はオールカラー、8ページ ……→ より「見やすく!」「分かりやすく!」を追求
- ⑤ 読みやすく親しみやすい ……→ 地方版や鳥獣害対策が充実

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	月刊「住民と自治」購読料	法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	¥19,200
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2025年3月4日	現金出納簿 支出番号	6	合計	¥19,200

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					月刊「住民と自治」購読代金2冊分の支払い
内 容					月刊「住民と自治」2024年4月号～2025年3月号の購読料
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2025年3月4日	福島自治体問題研究所			19,200円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

日本共産党福島県支部 様 No. 2024-7

★ 7,19,200-

但し 月刊「住民と自治」2024年4月号～2025年3月号 2冊分として
2025年3月4日 上記正に領収いたしました

福島自治体問題研究所
平前局長 

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙
ヨクデン 777-1097



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



住民と自治 3

2025. MAR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 自治をないがしろにする原発推進

第7次エネルギー基本計画と再エネ100%化に向けた課題 大島堅一
原発建設に対する政府の手厚い支援

—新たに検討されるRABモデルとは 松久保 肇

能登半島地震を受けて、避難計画の抜本的見直しを 大河陽子

原発政策は無責任政治の象徴 宮嶋 謙

「●●核ゴミマネー」に依存しない地域づくりを目指して～北海道から 小田 清

女川原発2号機の再稼働中止を 天下みゆき

中間貯蔵施設への使用済核燃料搬入、最終貯蔵施設化は許されない 栗橋伸夫

柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める 吉田裕史

FOCUS 2025年度政府予算案と地方財政対策のポイント・論点 平岡和久

FOCUS 指定地域共同活動団体制度の運用と課題、今後の取り組み 角田英昭



編集 自治体問題研究所

支 出 調 書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆 	
区分	事由	費 目 ・ 金 額			小 計
1	調査研究費	交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2	研 修 費	会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3	広 報 費	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4	広 聴 費	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5	要 請 陳 情 活 動 費	交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6	会 議 費	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7	資 料 作 成 費	印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8	資 料 購 入 費	法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	¥8,568
		有料データベース等利用料		振込料	
9	人 件 費	賃金		社会保険料等	
		振込料			
10	事 務 所 費	備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11	通 信 運 搬 自 動 車 燃 料 費	電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2025年3月31日	現金出納簿 支出番号	7	合 計	¥8,568

支出明細書兼支出証明書

支出番号 7

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		雑誌等購読料 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	新聞「農民」購読料の支払い				
内 容	郡山地方農民連の新聞「農民」2024年4月～2025年3月 714円×12ヶ月				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025年1月30日	郡山地方農民連		8,568円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 遠藤 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

●会費は当月分を10日までに支部会計へ!!

領収書

No

2025年1月30日

支部 班

日本共産党 郡山市議団 様

金額	百	十	万	千	百	十	円
			¥	8	5	6	8

上記の金額たしかにいただきました
ご協力ありがとうございました



郡山地方農民

福島県郡山市大槻町字古原
電話・FAX(024)951

係

会費 2024年4月~月分 714円×12ヶ月 円
 農民新聞 2025年3月 月分 8,568円
 特別会費 円
 その他 円

請求書

2024年12月13日

日本共産党 郡山市議団 様

郡山地方農民
〒963-0201 郡山市
TEL・FAX 024-951

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ¥8,568-

(消費税対象外)

内容	数量	単位	単価	金額	備考
新聞農民2024年4月~2025年3月	12	ヶ月	714	8,568	
			合計	8,568	

同封の郵便局振込用紙でお振込みいただくか、下記口座にお振込みください。
郡山信用金庫 東支店 普通1088117 / 福島さくら農協 中田支店 普通0004599

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

(1) 2025年3月31日

農 民

(昭和63年8月22日第三種郵便物認可)

第1644号

農民

食と農をまもる共同を

発行所 農民運動全国連合会(農民連)

〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11
社医研センター2階

☎03-5966-2224 FAX03-5966-2226

<http://www.nouminren.ne.jp/>

E-mail: shinbun@nouminren.ne.jp

毎週月曜日発行 定価月550円 1部140円(送料別)
会員の購読料は会費に含まれています

支出調書

会派名	日本共産党郡山市議団	代表者	経理責任者	起案者	
				遠藤 隆	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派市議会だより発行	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	¥271,150	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	¥152,625	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
					¥423,775
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2025年3月31日	現金出納簿 支出番号	8	合計	¥423,775

支出明細書兼支出証明書

支出番号 8

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	「市議会だより」の印刷費用				
内 容	会派発行市議会だより 42,500 枚を印刷				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025年3月31日	有限会社 郡山共同印刷		271,150 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 遠藤 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

請求書

2025年2月2日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

〒963-8004

福島県郡山市中町15番23

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会により 3月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 3月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250

税 (10%) 38,525

合計金額 (円) ¥423,775

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷
 銀行名: (株)大東銀行 本店営業部
 銀行・支店コード: 0514 / 030
 口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名 有限会社郡山共同印刷
 電話 024-932-6958
 携帯 [Redacted]
 電子メール kyodou@sea.plala.or.jp

領収証 日本共産党郡山市議団様 No. _____

金額	¥423,775
----	----------

内訳
 現金 但3月議会により印刷代+新聞折込代
 小切手 / 2025年 3月 31日 上記正に領収いたしました
 手形 / 〒963-8004 福島県郡山市中町15-23
 有限会社 郡山共同印刷
 取締役社長 [Redacted]
 電話 (024) 932-6958

消費税額等(%)
 消費税額等(%)

登録番号 GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 271,150 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 271,150 \text{ 円}}}}$$

市民の暮らしを守るとともに、職員の処遇改善を!

3月議会
報告

3月定例会が2月19日から3月7日まで開催されました。2月26日に遠藤議員と岡田議員が市政一般質問を行い、3月7日の本会議では開成山公園や郡山市総合体育館等のPFI事業が「市民の声を通らない」事業であること、また、乳児等通園支援事業が保育士の負担を増大させる等の懸念から、それらの予算を含む令和7年度一般会計予算等について岡田議員が反対討論を行いました。

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

訪問介護事業者支援について

1月26日付けの福島民報が「県内の訪問介護事業者苦境」という記事を掲載した。訪問介護のホームヘルパーの賃金や処遇は劣悪で、令和5年度の有効求人倍率は14.14倍という異次元の人手不足、訪問介護事業者の4割が赤字だ。国には、基本報酬の引き上げが求められたのに、逆に、昨年4月、訪問介護基本報酬を2.3%引き下げたために、昨年、県内の訪問介護事業者の休業率は、前年の倍以上の23%となった。「このままだと訪問介護事業者は崩壊する」と事業者は懸念の声をあげ、「地方の実態に合った報酬に」と訴えている。

【質問】市として、基本報酬の引き上げを国に求めるのは当然だが、報酬引き下げによる事業所の減収分を補填した新潟県村上市のような事業者の経営を守っていく手立てが求められるのではないかと。

【保健福祉部】本市の訪問介護事業所は56事業所で、近年同水準で推移している。給付費の来年度予算額は、前年比1億2431万5千円増の11億169万9千円であるが、近年人材確保や物価高騰等の状況もあり、全国市長会を通じて国に対して、「地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定」を要望している。

学校教育に関わる問題について

(1) 教員不足問題

【質問】教員不足の現状は?

【学校教育部】2025年2月1日現在、教員の未配置は、小学校19校26名、中学校10校13名の計29校39名。非常勤の加配教員を活用したり、校内で校務分掌等を工夫したりしている。

【質問】教員不足の最大の理由は、教員の働き方・待遇の問題にある。教職調整額の若干のアップなどではとても解決にはならず、教職員組合や現場の教職員が長年求めてきた教職員の定数増と少人数学級の実現という教育条件の改善こそが必要ではないかと。

【学校教育部】市独自に特別支援教育補助員や指導員、複式学級補助員など配置し、教職員の負担軽減策を講じている。また、安全衛生推進会議を年3回実施し、その協議結果を全校に発信し、各校の校内衛生委員会の活性化を図っている。さらに、働き方改革で効果を挙げた事例をまとめ、各学校の参考にするように活用を依頼した。教職員の定数改善については、全国都市教育長協議会等を通して国に要望していく。

(2) デジタル教育の問題

昨年11月、週刊文春が「デジタル教育で日本人がバカになる」という衝撃的な特集記事を掲載した。「キーボードで打った方がラクに字が書ける」と紙と鉛筆を使わないために、「筆圧が弱い」「字が汚い」「脱字脱字が増えた」と国語科教員が嘆いている。また、内科医で富山大学学術研究部山田正明准教授は、「子どもはまだ前頭葉が発達しきっていないため、我慢や制御が利きにくく、依存になりやすい」とネット依存の危険性を指摘している。さらに、「2006年からデジタル教育を推進したスウェーデンでは(中略)PISAでの順位が急降下し、今年(2024年)になって紙の教科書を再配布する法律が施行された」と述べている。

【質問】デジタル教育の拡充は問題があるのではないかと。少なくともデジタル教育の今後の在り方について、調査・研究するべきだと。

【学校教育部】2025年2月、中教審のワーキンググループは、紙の教科書とデジタル教科書について、「2項対立」でなく、どちらの良さも考慮しつつ、学校や児童生徒の実態等にに応じて適切に取り入れ、生かしていくという考え方に立つべき」と述べた。本市においても、全国学力・学習状況調査の質問調査では、ICET機器活用の有効性が証明されており、今後、紙とデジタルのそれぞれの良さについて調査・研究に努めるとともに、進化するデジタル教材を効果的に活用できるように教員研修の充実を図りたい。



学校司書等の処遇改善について

【質問】現在一日5時間と制限されている学校司書の勤務時間を、せめて児童の授業時間である6時間まで拡大する必要がある。週30時間勤務、1校1名の配置は、現時点で、雇用者である市教育委員会が果たさなければならぬ雇用者責任ともいえないのではないかと。

【学校教育部】研修等の実施により、タブレット活用等を含めた業務の効率化が図られ、さらに校内のサポート体制の整備により、学校司書が勤務時間業務を遂行できるようになってきた。今後も校長はじめ、司書教諭、担当教員、図書委員などが協力して学校図書館を運営できるように指導するとともに、勤務改善についても検討していく。

他に、特別支援教育補助員・学校生活支援員と放課後児童クラブ支援員の処遇改善について質問した。

生活保護費と制度運営の改善について

(1) 級地指定について

生活保護費の支給額については、全国の市町村は6区分され、郡山市は下から2番目(5番目)の3級地-1に属している。他市との比較で言えば、福島市は2級地-1(3番目)に属し、中核市で3級地に属するのは、郡山市といわき市、八戸市の3市しかない。2級地-1と3級地-1では、支給額に9%の差があるといわれている。

【質問】級地指定の改善は早急に実施されなければならないのではないかと。

【品川市長】2021年から4度にわたって厚労省に市として文書要望してきた。2022年8月、2023年7月には市長自ら社会・援護局長へ直接要望を行った。今年2月14日には、福島県を通じて、級地区分・制度の見直し等の意見を提出した。しかし、現時点において、国から見直しの通知がない。

(2) 自家用車の保有と通院時の移送費について

【質問】自家用車の保有と通院時の移送費支給についての現状と改善の方向性は?

【保健福祉部】自家用車の保有については、「障害者の通院等や、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する利用者の通勤及び通院等に利用する場合など」には認めていたが、昨年12月の厚労省より「保有が認められた自動車については、日常生活に不可欠な買い物等での利用を認める」と通知が出された。必要とする方に必要な保護を適用していく。通院の移送費については、「居住地等に比較的近距離に所在する医療機関に限られ」しており、他は「個別に内容を審査し、必要であれば通院に要する費用を給付」している。2022年度は述べ1300件、2023年度は述べ1366件の給付である。

市議会だより

日本共産党郡山市議団

No. 158 2025年春号

郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500



遠藤 たかし



岡田 哲夫

遠藤議員の一般質問について

高齢者の権利擁護の支援について

【遠藤】実家の相続の手続き等、高齢者の多くは認知機能も衰え、法律的な手続きも苦手でできないということがありますので、市として支援をどのようにお考えか伺います。

【保健福祉部】高齢者の権利擁護を目的として、2022年4月に郡山市成年後見支援センターを設置しました。今年度は同センターを中核機関とし、地域連携ネットワークを構築して支援体制を強化してまいります。センターでは、判断能力の低下した方の支援や将来の備えに役立つ周知啓発を行っており、3月18日には市民セミナーを開催予定で、100名の参加を見込んでいます。また、オリジナルのエンディングノート「わたしの未来ノート」を配布し、情報発信を積極的に行っています。今後、高齢者の権利擁護支援体制の充実と制度の普及啓発に努めてまいります。

重度心身障害者医療費助成の現物給付について

【遠藤】郡山市の重度心身障害者医療費助成制度の受給者の約半数が高齢者です。介護するご両親の高齢化により、現物給付の要望は一层切実なものになってまいりました。市はこれまで何度も国に対して国民健康保険制度の国庫負担金・調整交付金減額措置の廃止を求めてきたと伺っていますが、その後の進捗はいかがでしょうか？

【保健福祉部】国に対して全国市長会を通じた要望や、2024年7月には品川市長が厚生労働省へ直接要望を行いました。また、2024年9月には福島県に対しては財政的支援を求める要望を行いました。現時点で国や県からの対応策は示されていないため、継続して要望してまいります。

子ども食堂への支援について

【子ども部】郡山市では、子ども食堂ネットワーク登録団体に食材購入支援として商品券を提供し、フードパントリーや体験活動の経費補助を行っています。更に、財政的な支援のみならず、「地域の子どもと連携し、住民や企業が地域全体を支えていく」という考えのもと、支援企業の獲得や食材提供のマッチングなどにつながる子ども食堂の周知啓発など、子ども食堂が持続的かつ安定的に運営を続けられるよう支援の輪の拡大にも努めています。

カーキョラーエコノミーの推進について

【遠藤】給食センターの余剰食材や公園や街路樹の剪定枝、青果卸売市場の売れ残った野菜等を原材料とする有機肥料化施設を市として保有すべきと考えますが、いかがでしょうか？

【環境部】河内クリーンセンター（ごみ処理施設）の建替えにあたり、「ごみ資源」とする資源循環とカーキョラーエコノミー社会の構築を目指す基本構想を策定しています。さらに、農業分野での燃源利用や二酸化炭素の再利用、生ごみのバイオマス資源活用を検討します。また、肥料化施設の新設については関係部局と連携し、情報収集や意見交換を行いながら検討します。

配置基準に基づく保育士は正規職員で採用を！

【子ども部】郡山市の公立保育所では、保育士の配置基準に基づき、正規職員と会計年度任用職員を配置しています。本年2月1日現在、正規職員216名、会計年度任用職員132名（常勤換算157.6名）が配置されており、正規職員の比率は約58%です。今後の保育士採用については、児童数の減少や公立保育所の廃止予定、希望する働き方の多様化を踏まえ、適正な職員の採用に努めます。2024年度には、保育士の人件費として約23億4,000万円を計上しています。

郡山市社会福祉協議会の給与制度の改定について

【遠藤】給料表改定や期末・勤怠手当の改正が見送られ、寒冷地手当も廃止されるため、市職員との待遇の差が生じています。また、嘱託職員の年齢加算の廃止や56歳以上の職員の昇給停止も行われます。協議会の取次赤字が理由ですが、協議会は地域福祉の重要な役割を果たしており、市職員に準じた処遇を維持すべきではないかと考えます。市からの補助金を増やす必要があると考えますが、見解を伺います。

【保健福祉部】郡山市社会福祉協議会は市内の社会福祉活動を担う法人であり、市は例年、同協議会の要望を踏まえて補助金を交付しています。なお2025年度の予定補助金額は約1億2,000万円です。また、2025年度には市からの委託事業として14事業に計2億2,000万円程の予算を計上しています。

総合地方卸売市場と農商工連携について

【品川市長】郡山市総合地方卸売市場は、生鮮食品の取引を適正化し、流通を円滑にできてきたが、Eコマースの普及や生活様式の多様化、市場外流通の増加などの課題に直面しています。市場運営協議会を設置し、農商工の連携と地域経済の活性化に取り組みんでいます。今後も、持続可能な市場運営を目指し、食料安全保障に貢献するため、農家や地域企業との連携を強化してまいります。

6次化商品開発の奨励について

【農林部】2022年の「第四次郡山市食と農の基本計画」に基づき、6次産業化と農商工連携による商品開発を推進しています。SDGS目標12「つくる責任」に沿い、未利用資源の活用にも取り組んでいます。今後も福島県や関係機関と連携し、未利用資源や冷凍食品の情報共有に努めつつ商品開発を進めてまいります。

販路開拓支援について

【農林部】郡山市6次産業化推進計画を策定し、2022年度から第2期計画で新たな市場開拓を支援しています。2024年度の予算には農産物のブランド化や海外輸出を含む販路開拓費用として約2,399万円を計上しました。また、「フロンティアファーマーズ」の活動やサプライチェーンの最適化を支援する計画を2026年に策定予定です。

学校給食の食材調達の見直しについて

【学校教育部】郡山市では、毎年7月に献立作成会議を開催し、旬の地場産物を取り入れた年間献立を作成しています。食材調達は入札や見積合せを通じて地元業者との契約に基づき行われ、天候不順による価格高騰時には柔軟に対応しています。

使用率100%の郡山産「あさか舞」を入札で調達し、2025年度当初予算に給食費全額公費負担として16億4,706万円を増額計上しています。今後も旬の地場産物を多く取り入れ、地域の支援を得ながら学校給食を提供します。

多文化共生の取り組み推進について

【子ども部】乳児等通園支援事業は、生後6か月から満3歳未満の子どもが一定時間、保育施設に通うことができる制度です。国籍を問わず全ての市民の子どもが対象です。外国人保護者にも情報を提供し利用促進を図っています。

共産党市議団の反対討論

一、乳児等通園支援事業の本格実施について
2024年に岸田政権が異次元の少子化対策として提唱したのが「子どもでも通園制度」です。同年試行が全国で実施され、2026年度からは「乳児等通園支援事業」と改称され本格実施されます。郡山市も、今定例会で条例等も改正し本格実施に乗り出しましたが、保育の専門家や運動団体会から、疑問の声が出されています。本格実施になると保育実績のない営利企業でも、基準をクリアすれば市町村として認可せざるを得なくなり、極端な事例かもしれませんが、「儲け本位の事業者が、テーパーク等の近所で、一時託児事業に特化して、全国からの利用者を対象に事業展開するような事例も考えられる」と専門家が懸念を表明しています。現行制度と比較し保育事業における大幅な市町村責任の後退と言わなければなりません。こんな拙速な乳児等通園支援事業の本格実施には、賛成できません。

二、放課後児童クラブの民間委託継続について
放課後児童クラブへの入会希望者は増加傾向にあり、市の直営事業として市民から求められている事業です。どんなに学童保育にノウハウを蓄えた事業者でも、株式会社という性質上利潤を挙げることが至上命題であり、人件費や利用料等にしろ寄せがいかざるをえません。今回、質問で取り上げた支援員の方々の「現給保障がなされない」との不満の声は、民間委託の限界を示しています。次回の更新の際には直営事業に戻すことを求めて、予算計上には反対します。

三、3件のPFI事業への予算計上に反対します。
開成山体育施設のPFI事業、開成山公園Parker PFI事業は、その予算規模の拡大やペダストリアンデッキの有効性、開成山公園の除草の遅れなどの部分で「市民の声が通らない」などの不満の声も出されています。現在、焦点となっている中学校給食センター改修に伴うPFI事業の導入には、子どもたちの教育と健全な成長の基礎となる学校給食の場に「市民の声が通らない」という建設運営形態を導入すべきではありません。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 8

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) 支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派「市議会だより」を新聞朝刊に折り込む費用の支払い				
内 容	会派「市議会だより」37,500枚の折り込み費用				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2025年3月31日	有限会社 郡山共同印刷			152,625円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	遠藤 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

請求書

2025年2月2日

日本共産党郡山市議団 御中

登録番号 T3380002009370

有限会社郡山共同印刷

代表取締役

T963-8004

福島県郡山市中町15番23

区分	内容	備考	数量	単位	単価	金額
	市議会だより 3月議会		42,500	枚	5.80	246,500
	新聞折込 3月30日朝刊		37,500	枚	3.70	138,750

小計 385,250
 税 (10%) 38,525
 合計金額 (円) **¥423,775**

支払いの詳細

受取人名: 有限会社郡山共同印刷
 銀行名: ㈱大東銀行 本店営業部
 銀行・支店コード: 0514 / 030
 口座番号: 普通 1311317

その他の情報

会社名 有限会社郡山共同印刷
 電話 024-932-6958
 携帯
 電子メール kyodou@sea.plala.or.jp

領収証 日本共産党郡山市議団様 No.

金額

¥423,775

内訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但3月議会だより印刷代+新聞折込代

2025年 3月21日 上記正に領収いたしました。

T963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024)932-6958

登録番号



GR1623

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$272 \text{ mm} \times 381 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 207,264 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm×	mm=	mm ²
②	mm×	mm=	mm ²
③	mm×	mm=	mm ²
④	mm×	mm=	mm ²
⑤	mm×	mm=	mm ²
	小	計	0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1 円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 152,625 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 152,625 \text{ 円}}}}$$

市民の暮らしを守るとともに、職員の処遇改善を!

3月議会
報告

3月定例会が2月19日から3月7日まで開催されました。2月26日に遠藤議員と岡田議員が市政一般質問を行い、3月7日の本会議では開成山公園や郡山市総合体育館等のPFI事業が「市民の声が通らない」事業であること、また、乳児等通園支援事業が保育士の負担を増大させる等の懸念から、それらの予算を含む令和7年度一般会計予算等について岡田議員が反対討論を行いました。

岡田議員が行った一般質問は次のとおりです

訪問介護事業者支援について

1月26日付けの福島民報が「県内の訪問介護事業者苦境」という記事を掲載した。訪問介護のホームヘルパーの賃金や処遇は劣悪で、令和5年度の有効求人倍率は14.14倍という異次元の人手不足、訪問介護事業者の4割が赤字だ。国には、基本報酬の引き上げが求められたのに、逆に、昨年4月、訪問介護基本報酬を2.3%引き下げたために、昨年、県内の訪問介護事業者の休業率は、前年の倍以上の23件となった。このままだと、訪問介護事業者は崩壊する」と事業者は懸念の声をあげ、「地方の実態に合った報酬に」と訴えている。

【質問】市として、基本報酬の引き上げを国に求めるのは当然だが、報酬引き下げによる事業所の減収分を補填した新潟県村上市のような事業者の経営を守っていく手立てが求められるのではないかと。

【保健福祉部】本市の訪問介護事業所は56事業所で、近年同水準で推移している。給付費の来年度予算額は、前年比1億2431万5千円増の11億169万9千円であるが、近年人材確保や物価高騰等の状況もあり、全国市長会を通して国に対して、「地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定」を要望している。

学校教育に関わる問題について

(1) 教員不足問題

【質問】教員不足の現状は？
【学校教育部】2025年2月1日現在、教員の未配置は、小学校19校26名、中学校10校13名の計29校39名。非常勤の加配教員を活用したり、校内で校務分掌等を工夫したりしている。

【質問】教員不足の最大の原因は、教員の働き方・待遇の問題にある。教職調整額の若干アップなどではとても解決にはならず、教職員組合や現場の教職員が長年求めてきた教職員の定数増と少人数学級の実現という教育条件の改善こそが必要ではないか。

【学校教育部】市独自に特別支援教育補助員や部活



指導員、複式学級補助員など配置し、教職員の負担軽減策を講じている。また、安全衛生推進会議を年3回実施し、その協議結果を全校に発信し、各校の校内衛生委員会での活性化を図っている。さらに、働き方改革で効果を挙げた事例をまとめ、各学校の参考にするように活用を依頼した。教職員の定数改善については、全国都市教育長協議会等を通して国に要望していく。

(2) デジタル教育の問題

昨年11月、週刊文春が「デジタル教育で日本人がバカになる」という衝撃的な特集記事を掲載した。「キーボードで打った方がラクに字が書ける」と紙と鉛筆を使わないために、「筆圧が弱い」「字が汚い」「眼字脱字が増えた」と国語科教員が嘆いている。また、内科医で富山大学学術研究所山田正明准教授は、「子どもはまだ前頭葉が発達しきっていないため、我慢や制御が利きにくく依存になりやすい」とネット依存の危険性を指摘している。さらに、「2006年からデジタル教育を推進したスウェーデンでは(中略)PISAでの順位が急降下し、今年(2024年)になって紙の教科書を再配布する法律が施行された」と述べている。

【質問】デジタル教育の拡充は問題があるのではないかと。少なくとも、デジタル教育の今後の在り方について、調査・研究するべきだろう。

【学校教育部】2025年2月、中教審のワーキンググループは、紙の教科書とデジタル教科書について、「2項対立」でなく、どちらの良さも考慮しつつ、学校や児童生徒の実態等に応じて適切に取り入れ、生かしていくという考え方に立つべき」と述べた。本市においても、全国学力・学習状況調査の質問調査では、ICT機器活用の有効性が証明されており、今後も、紙とデジタルのそれぞれの良さについて調査・研究に努めるとともに、進化するデジタル教材を効果的に活用できるよう教員研修の充実を図りたい。

学校司書等の処遇改善について

【質問】現在一日5時間と制限されている学校司書の勤務時間を、せめて児童の授業時間である6時間まで拡大する必要がある。週30時間勤務、1校1名の配置は、現時点で、雇用者である市教育委員会が果たさなければならぬ雇用者責任ともいえるのではないかと。

【学校教育部】研修等の実施により、タブレット活用等を含めた業務の効率化が図られ、さらに校内のサポート体制の整備により、学校司書が勤務時間を遂行できるようになった。今後も校長はじめ、司書教諭、担当教員、図書委員などが協力して学校図書館を運営できるように指導するとともに、勤務改善についても検討していく。

他に、特別支援教育補助員・学校生活支援員と放課後児童クラブ支援員の処遇改善について質問した。

生活保護費と制度運営の改善について

(1) 級地指定について

生活保護費の支給額については、全国の市町村は6区分され、郡山市は下から2番目(5番目)の3級地-1に属している。他市との比較で言えば、福島市は2級地-1(3番目)に属し、中核市で3級地に属するのは、郡山市といわき市、八戸市の3市しかない。2級地-1と3級地-1では、支給額に9%の差があるといわれている。

【質問】級地指定の改善は早急には実施されなければならないのではないかと。

【品川市長】2021年から4度にわたって厚労省に市として文書要望してきた。2022年8月、2023年7月には市長自ら社会・援護局長へ直接要望を行った。今年2月14日には、福島県を通じて、級地区分・制度の見直し等の意見を提出した。しかし、現時点において、国から見直しの通知がない。

【質問】自家用車の保有と通院時の移送費支給についての現状と改善の方向性は？
【保健福祉部】自家用車の保有については、「障害者の通院等や、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する利用者の通院及び通院等に利用する場合など」には認められているが、昨年12月の厚労省より「保有が認められた自動車については、日常生活に不可欠な買い物等での利用を認める」と通知が出された。必要とする方に必要な保護を適用していく。

通院の移送費については、「居住地等に比較的近距離に所在する医療機関に限られ」ており、他は「個別に内容を審査し、必要であれば通院に要する費用を給付」している。2022年度は述べ1300件、2023年度は述べ1336件の給付である。

市議会だより
日本共産党郡山市議団
No. 158 2025年春号
郡山市朝日一丁目23-7
TEL 024-924-2500




遠藤たかし 岡田 哲夫

遠藤議員の一般質問について

高齢者の権利擁護の支援について

【遠藤】実家の相続の手続き等、高齢者の多くは認知機能も衰え、法律的な手続きも苦手で行えないということがありますので、市として支援をどのようにお考えか伺います。

【保健福祉部】高齢者の権利擁護を目的として、2022年4月に郡山市成年後見支援センターを設置しました。今年度は同センターの中核機関とし、地域連携ネットワークを構築して支援体制を強化しています。センターでは、判断能力の低下した方の支援や将来の備えに役立つ周知啓発を行っており、3月18日には市民セミナーを開催予定で、100名の参加を見込んでいます。また、オリジナルのエンディングノート「わたしの未来ノート」を配布し、情報発信を積極的に行っています。今後も、高齢者の権利擁護支援体制の充実と制度の普及啓発に努めていきます。

重度心身障害者医療費助成の現物給付について

【遠藤】郡山市の重度心身障害者医療費助成制度の受給者の約半数が高齢者です。介護するご両親の高齢化により、現物給付の要望は一層切実なものになっています。市はこれまで何度も国に対して国民健康保険制度の国庫負担金・調整交付金減額措置の廃止を求めてきたと伺っていますが、その後の進捗はいかがでしょうか。

【保健福祉部】国に対して全国市長会を通じた要望や、2024年7月には品川市長が厚生労働省へ直接要望を行いました。また、2024年9月には福島県に対して財政的支援を求めるとも要望を行いました。現時点で国や県からの対応策は示されていないため、継続して要望してまいります。

子ども食堂への支援について

【子ども部】郡山市では、子ども食堂ネットワーク登録団体に食料購入支援として商品券を提供し、フードパントリーや体験活動の経費補助を行っています。更に、財政的な支援のみならず、「地域の子どもを達を、住民や企業など地域全体で支えていく」という考えのもと、支援企業の獲得や食料提供のマッチングなどにつながる子ども食堂の周知啓発など、子ども食堂が持続的かつ安定的に運営を続けられるよう支援の輪の拡大にも努めています。

サーキュラーエコノミーの推進について

【環境部】給食センターの余剰食材や公園や街路樹の剪定枝、青果卸売市場の売れ残った野菜等を原材料とする有機肥料施設を市として保有すべきと考えますが、いかがでしょうか。

【環境部】河内クリンセンターごみ処理施設の建替えにあたり、「ごみ資源」とする資源循環とサーキュラーエコノミー社会の構築を目指す基本構想を策定しています。さらに、農業分野での熱源利用や二酸化炭素の再利用、生ごみのバイオマス資源活用を検討します。また、肥料化施設の新設については関係部局と連携し、情報収集や意見交換を行いながら検討します。

配置基準に基づく保育士は正規職員で採用を！

【子ども部】郡山市の公立保育所では、保育士の配置基準に基づき、正規職員と会計年度任用職員を配置しています。本年2月1日現在、正規職員216名、会計年度任用職員132名(常勤換算157.6名)が配置されており、正規職員の比率は約58%です。今後の保育士採用については、児童数の減少や公立保育所の廃止予定、希望する働き方の多様化を踏まえ、適正な職員の採用に努めます。2024年度には、保育士の人員費として約23億4,000万円を計上しています。

郡山市社会福祉協議会の給与制度の改定について

【遠藤】給料表改定や期末・勤勉手当の改正が見送られ、寒冷地手当も廃止されるため、市職員との待遇の差が生じています。また、嘱託職員の年齢加算の廃止や56歳以上の職員の昇給停止も行われます。協議会の収支予算が理由ですが、協議会は地域福祉の重要な役割を果たしており、市職員に準じた処遇を維持すべきではないかと考えます。

【保健福祉部】郡山市社会福祉協議会は市内の社会福祉活動を担う法人であり、市は例年、同協議会の要望を踏まえて補助金を交付しています。なお2025年度の予定補助金額は約1億2,000万円です。また、2025年度には市からの委託事業として14事業に計2億2,000万円を計上しています。

総合地方卸売市場と農商工連携について

【品川市長】郡山市総合地方卸売市場は、生鮮食品の取引を適正化し、流通を円滑にしてきましたが、Eコマースの普及や生活様式の多様化、市場外流通の増加などの課題に直面しています。市場運営協議会を設置し、農商工の連携と地域経済の活性化に取り組みんでいます。今後も、持続可能な市場運営を目指し、食料安全保障に貢献するため、農家や地域企業との連携を強化していきます。

6次化商品開発の奨励について

【農林部】2022年の「第四次郡山市食と農の基本計画」に基づき、6次産業化と農商工連携による商品開発を推進しています。SDGS目標12「つくる責任」に沿い、未利用資源の活用にも取り組んでいます。今後も福島県や関係機関と連携し、未利用資源や冷凍食品の情報共有に努めつつ商品開発を進めていきます。

販路開拓支援について

【農林部】郡山市6次産業化推進計画を策定し、2022年度から第2期計画で新たな市場開拓を支援しています。2024年度の予算には農産物のブランド化や海外輸出を含む販路開拓費用として約2,399万円を計上しました。また、「フロンティアブリーマーズ」の活動やサブチェーンの最適化を支援する計画を2026年に策定予定です。

学校給食の食材調達の見直しについて

【学校教育部】郡山市では、毎年7月に献立作成会議を開催し、旬の地場産物を取り入れた年間献立を作成しています。食材調達は入札や見積合せを通じて地元業者との契約に基づき行われ、天候不順による価格高騰時には柔軟に対応しています。

使用率100%の郡山産米「あさか舞」を入札で調達し、2025年度当初予算に給食費全額公費負担として16億4,706万円を増額計上しています。今後も旬の地場産物を多く取り入れ、地域の支援を得ながら学校給食を提供します。

多文化共生の取り組み推進について

【子ども部】乳児等通園支援事業は、生後6か月から満3歳未満の子どもが一定時間、保育施設に通うことができる制度です。国籍を問わず全ての市民の子どもが対象です。外国人保護者にも情報を提供し、利用促進を図っています。

【共産党市議団の反対討論】

一、乳児等通園支援事業の本格実施について
2024年に岸田政権が異次元の少子化対策として提唱したが、「子どもでも通園制度」です。同年試行が全国で実施され、郡山市も今年度からは「乳児等通園支援事業」と改称され本格実施されます。郡山市も今年度例で条例等も改正し本格実施に乗り出しましたが、保育の専門家や運動団体からは、疑問の声が出されています。本格実施になると保育実績のない営利企業でも、基準をクリアすれば市町村として認可せざるを得なくなり、極端な事例かもしれませんが、「備け本位の事業者が、テーマパーク等の近所で一時託児事業に特化して、全国からの利用者を対象に事業展開するような事例も考えられる」と専門家が懸念を表明しています。現行制度と比較し保育事業における大幅な市町村責任の後退と言わなければなりません。こんな拙速な乳児等通園支援事業の本格実施には、賛成できません。

二、放課後児童クラブの民間委託継続について
放課後児童クラブへの入会希望者は増加傾向にあり、市の直営事業として市民から求められている事業です。どんなに学童保育にノウハウを蓄えた事業者でも、株式会社という性質上利潤を挙げることが至上命題であり、人件費や利用料等にしわ寄せがいかざるをえません。今回、質問で取り上げた支援員の方々の「現給保障がなされていない」との不満の声は、民間委託の限界を示しています。次回の更新の際には直営事業に戻すことを求めて、予算計上には反対します。

三、3件のPFI事業への予算計上に反対します。
開成山体育施設のPFI事業、開成山公園Parker PFI事業は、その予算規模の拡大やペダストリアンデッキの有効性、開成山公園の除草の遅れなどの部分で「市民の声が通らない」などの不満の声も出されています。現在、焦点となっている中学校給食センター改修に伴うPFI事業の導入には、子どもたちの教育と健全な成長の基礎となる学校給食の場、「市民の声が通らない」という建設運営形態を導入すべきではありません。